

「世代間問題と教育」(An interim report)

久富善之(分担協力者: 仲嶺政光、山本宏樹)

< もくじ >

1、「世代間問題と教育」についての作業メモ (pp.1-12)

久富善之

(作業メモ1) 「世代現象」というもの

(作業メモ2) 「教育をめぐる世代間問題」の課題論

(作業メモ3) 戦後日本の「時代区分」と「世代区分」への教育 Data からの試論

2、作業A: 戦後日本の統計から見た、世代間教育問題の推移と傾向 (pp.13-40)

山本宏樹

2-1、収集データ一覧とその典拠

2-2、収集データから見えて来るいくつかの傾向

2-3、考察

3、作業B: 生活困難世帯の「子育て」に働く「再生産」メカニズム (pp.41-50)

仲嶺政光

[付-1] 上田東高校の誕生、展開、地域社会での位置関係に関する時代推移

(pp.51-64)

仲嶺政光

1、「世代間問題と教育」についての作業メモ

(作業メモ1)「世代現象」というもの

ここで言う「世代(Generation)」は、「青年世代」や「高齢者世代」という年齢区分を指しているのではない。「団塊の世代」や「ロスト・ジェネレーション」というような表現に使われている「世代」のことである。それはたとえば国語辞典で「生年・成長時期がほぼ同じで、考え方や生活様式の共通した人々」(広辞苑6版)とされているもの、つまり、およそ同じ時代に生まれて、同じころに幼年期・少年期・青年期を過ごし、そこで起こった時代的事件や時代状況を似たような年齢ころに共通に経験して来た、生涯にわたる「年齢コーホート」である。

そういうコーホートが次々と出現することは、人間社会の生物学的必然であるが、年齢コーホートの内部には「考え方や生活様式の共通性」が、その外部(前後との関係)においては「差異」がある、というのが「世代」という現象である。

このような「世代現象」が、どのような意味で成り立っているのかをめぐっては、まずいくつかの論点がある。

①、年齢コーホートである一世代が、他の世代と区別可能か? : 確かに戦後日本の60余年を考えても、戦争を体験した世代とそうでない世代、戦後の窮乏期に育った世代と「豊かな社会」に育った世代、といった形で、生活や社会のものごとに対する考え方・意味づけの違いや文化的嗜好にかなりの世代差がありそうだ。

②、もしこの世代区別が可能だとすれば、何がそれを生じさせるのか? : 前提としては、時代に歴史的に変化が家族生活から社会生活の諸側面まで(政治面でも、経済面でも、文化面でも、また人口論的な面でも)起こる。変化するそれぞれの時代を、各世代コーホートは、コーホート内ではおよそ共通の年齢層で、コーホート間ではそれぞれ異なる年齢層で、体験する。このことがもたらす効果について、(今日も社会学的世代論の古典とされる)K.マンハイム「世代の問題」(1928)は、「体験の層化」という説明を与えている。体験は「初期体験」の上に重なっていくものであり、後の体験はそれ以前の体験から意味づけを受け取る。したがって、およそ共通の時代体験の層化を持つある世代コーホートが、いまの時代もまたある共通性をもって、他の世代コーホートとは違うように体験するということになって、世代現象が観察されることになる。

③、「一世代」の幅はおよそ何年くらいか? : これには5年~50年くらいの幅の諸説があって、一義的には決め難い。人間の成長・教育ということを考えると、近代社会では15歳の前後で、少年期から青年期への移行時期、進路上の転機を迎えるということになる。そこで「15年」幅は一つの有力な枠である。しかし、時代変化が速いと、体験層化

の性格が次々と変化することが考えられるので、本報告では「5年刻み」で一応区切った枠を作業上で設定し、それを基盤に幅をやや柔軟に考察しようとしている。

④、世代現象は、階級・階層間の差や、ジェンダー間の差、出身地域の差など、他の人間コーホートとどういう関係にあるか？： 人々の社会観や文化嗜好が「世代」ですべて決定されるとは思えない。人々を分化させる他の重要な要素がいくつもあるだろう。それらと世代とは当然ながら、重なり合う。だから、そこにも世代現象を見るとすれば、そういう重なり合い関係に世代の特徴がある、ということになるだろう。

⑤、世代は一枚岩か、対立関係か？： ④の重り合い問題もあり、またもちろん一世代内の個人差というものも大きい。だから、世代内の共通性は「一枚岩」を意味しないだろう。その内部にどこでも対立関係の存在が想定される。この点を前出マンハイム論文は、「世代による対立軸の転換」という形で議論している。たとえば、「封建 ⇄ 民主」、「戦争 ⇄ 平和」、「資本 ⇄ 労働」、「豊かさ ⇄ 貧しさ」、「カッコいい ⇄ ダサい」といった対立軸が、それぞれどの程度重要なものとして意味づけられるかが、各世代によって違ってくる、ということである。重要な対立軸は（個人が軸のどちら側に所属するかや、どちら側にどの程度コミットするかにかかわらず）あれこれのことがらを、その軸との関連で意味づける基準となる。

（作業メモ2）「教育をめぐる世代間問題」の課題論

世代が上の①～⑤のような、世代による違いの形成原理と、世代内の何らかの共通性・世代間のあれこれの違いとによって特徴づけられるとすれば、その世代間問題に人類社会の持つ「教育」という作用はどのように関係するのかを、ここで考えたい。

（1）教育の世代間問題① — 世代交代の必然と教育に関する一般論： 一人ひとりの人間は長くても 100 年程度の寿命しか持てない。その意味では、世代交代は必然であり、世代は次々と、次の世代にその位置を譲って行くことになる。

また新たに生誕する世代は、その時代に人類社会が到達している生活・労働の文化水準に参加するのに必要な諸能力（＝リテラシー）を、遺伝的には何も身につけないまま（諸能力を獲得できる可能性＝educability を持って）出生するので、できるだけ早急にそれを身につけることが新世代の課題となり、効果的に身につけさせるべく「教育」することが旧世代の課題となる。つまりそういう「教育」作用が、世代間の関係に存在しなければ、新世代は時代＝次代を担う人間となることができず、社会の存続が危うくなる。

年齢的上下関係のある世代間には、特に新世代がまだ若い時代に、この「教育する → 教育される」という関係が、人間社会の世代交代の必然、その土台的部分として存在する。そういう世代間関係の中核に「教育」という作用があるということになる。

(2) 教育の世代間問題② — 対話と葛藤： 「教育」という作用の基本が、旧世代による新世代に対する「自分たちが到達した生活・労働の文化水準に参加し、活用や創造ができる諸能力＝リテラシー」の伝達（ないし獲得援助）作用であるとする、そういう作用は、世代間の関係としては一つの「世代間対話」という姿を取ることになる。というのは、時代の変化によって、旧世代が身につけ到達したような「体験層化」とは、異なる性格の新世代特有の「体験層化」が既にそこにあると考えられるからである。時代の変化が急激なほど、その間の相違が大きいので、旧世代からは「何を考えているのか、理解できない新世代」という見方が生じ、新世代からは自分たちの評価軸では「どこかピエロ的な旧世代」という見方が生じるという世代間問題がそこにある。

だから「教育」作用は、世代間に何らかの共通性と同時に、ズレや葛藤を含んだ対話関係なのである。家族における「親と子」、学校における「教師と生徒」は、そのような世代間対話の日常的最前線である。このズレや葛藤の世代間問題は、現代では社会問題・教育問題の一つになっているが、それがもし緩和されることがあるとすれば、この世代間の関係がまさに「対話」という姿を取り、新世代が旧世代から「教育」されるだけでなく、旧世代も新世代から学ぶという過程が同時に起こる場合だろう。

(3) 教育の世代間問題③ — 「子育て」の文化と心性： 人間の出産可能年齢は、生物学的にも、その社会の文化慣習的にも、一定の年齢幅の中にある。だから、子どもを産み育てる世代もまた、時代と共に次々と交代する。交代する各世代は、子産み・子育てに関する文化や心性(mentality)についてある世代的特性を持つことが考えられる。

たとえば、「多産・多死」を当然視する世代から、「少産・少子」の文化とそれに対応する独自の「子育て心性」というものが考えられる。ここでは、親が持つ「子どもに対する教育期待」というものにも大きな変化が生じているであろう。親の世代が「少なく産んで、大事に育てて、わが子の教育達成に期待する」という心性を持つということは、そこで産まれて育つ子ども世代にとっての「初期体験」と家族内での体験の重なりとなる。このように、親子関係を通した子育て・子育ての変化が介在する形で、親世代とはまったく異なる体験層化を持った新世代が登場することが想定されるのである。つまり、「親世代」は自分たちを生み育てた親世代とは異なるやり方・心性をもって「子育て」を行うことで、自分たちとは体験層化の初期体験層からして異なる「子ども世代」を育ててしまうことになる。

その意味で、家族は「子育て・子育て」をめぐる世代間問題の一つの焦点的な場であると言えよう。

(4) 教育の世代間問題④ — 学校制度の仕組み・性格と、世代の文化的性格： 世代間の教育関係は、親子関係に止まらず、近代社会では社会的規模での学校教育という姿をとっている。その学校教育の制度・性質・規模・意味づけは、時代の教育政策や社会的諸力の変動・作用による時代的变化（たとえば時代の変化で、学校カリキュラムが変わるな

ど) がかなり大きいので、それぞれの世代が体験する初等教育・中等教育（さらに高等教育）も、それぞれ異なる性格を持つものになって、この面での世代ごとの体験層化が違ってくる。学校は社会的規模での世代間関係の制度的形態とも言えるだろう。

それだけではなく、制度内部における子ども・若者と学校・教師との関係面では、前の世代に適合するように工夫・構成された（あるいは、たまたま適合していた）学校制度・学校文化・教育手法などが、新しい世代にはうまく適合しない場合、その種 mismatches が大・小の規模での「学校不適応」というある種の世代間問題を生み出すことになる。その一環として、「教育荒廃問題頻発」状況も起こり、また「学校教育改革」が制度・文化の諸側面で要請されることにもなる。

さらに学校に直接関与するのは、学校に通う子ども・若者世代だけではない。子ども・若者を学校に通わせている親世代も重要な関与者である。学校・教師というものは、この親たちからの一定の「信頼の調達」がなければ、日常的な学校教育の仕事が難しいので、親世代がどういう文化性格を持ち、どのような子育て心性、教育期待、学校観、教師イメージなどを持った世代であるのかは、学校制度・教師専門職にとって重要な「関係課題」となる。この面で、意識・無意識の「信頼調達」が難しい場合、学校と教師は、親世代からの非難・不満の焦点に立たされるとい、もう一つの世代間問題がそこに生じることにもなる。

学校制度はこのように、社会的規模での世代間関係と世代間対話の制度的最前線であるとともに、制度の内側には学校・教師と生徒との世代間関係を含み、それに関与する形で親世代の指向との関係課題にも直面する。その意味ではかなり複雑に世代間関係が重合する世代間問題の焦点的な場であると言えるだろう。

(5) 教育の世代間問題⑤ — 階層格差の教育を通じた世代的再生産：

社会階層 (social classes) による経済的・社会的・文化的な格差は、近代社会にはどこにもあっただろうが、その格差の様相は、ある社会の時代変化と共に、したがってまた世代によって異なることが考えられる。

近代社会・近代国家に、近代学校（その社会に生まれた子どもたち皆が、少なくとも一定期間は学校に通うことが制度化された「皆学制」の学校）が組織されて以降は、学校制度内部でのそれぞれの子どもの達成が、その後の職業的進路を規定する面が強くなったので、その点では親世代から子ども世代への階層的流動性は高まったとも言える。近代社会は「属性主義」よりも「業績主義」を、人間に対する評価と処遇の原理とする社会であるから、近代学校はそれに適合する「業績主義」評価を持った世代間教育制度でもあった。

しかし、一見平等に思えるこの業績主義的学校制度に、事実上の属性主義が浸透する、つまり親世代の経済・社会・文化的な地位によって、子ども世代の学校制度内での業績達成やその後の進路に大きな差が生まれることが、どの社会でも統計的傾向として確認されている。またそこには、家族が持つ「経済資本」だけでなく、(社会学者、P. ブルデューの言う)「文化資本」・「社会関係資本」も強く関与することが確かめられている。

このような階層格差の「再生産(Reproduction)」には、二つの含意がある。一つは、親世代から子ども世代へと社会の産業構造変動や個々の人物の階層移動が、たとえ一定程度あったとしても「特権層 ⇔ 非特権層」という軸上の格差がくり返し再生産される、という意味である。いま一つは、そのような再生産過程において、親の社会的位置の影響が、優位な側が結果においてもより優位にという効果が、統計的な蓋然性(probability)として存在する、という意味である。

世代間問題としては、前者の含意では、親世代の階層構造から、子ども世代の階層構造への社会変動が、子育てや教育、親子関係・世代間関係に何をもたらすかが問題となる。産業構造変動が人口の地域移動を伴って激しかった日本の 1950～70 年代の場合などが、これに当たるだろう。

後者の含意では、親から子どもへのたとえば貧困の再生産傾向や、特権層の再生産傾向がその過程と結果としてどのように起こるのかの究明が課題となる。生活困難層に属する若い親世代が、同時に「子育て困難層」でもあるような、今日の日本はこの問題に直面している。

そして「世代間問題と教育」というテーマにとっては、そうした二つの問題・課題に「教育」が、個人的に、また社会的に、どのように介在するのかという点の追究が課題となるだろう。

（作業メモ3）戦後日本の「時代区分」と「世代区分」への教育 Data からの試論

ここでは、まず戦後日本の時代区分を、教育 Data を通して行う。時代変化は「世代現象」が生じる基礎にあることがらなので、その意味で時代区分は「世代区分」に先行する。そのためにも、それに関連する若干のデータについて（これは、詳しくは「2、作業A」で系統的になされるが、ここであらかじめ）提出して、そこから区分されたそれぞれの時代について、いくつかの側面からその時代特性を整理する試みを行う。

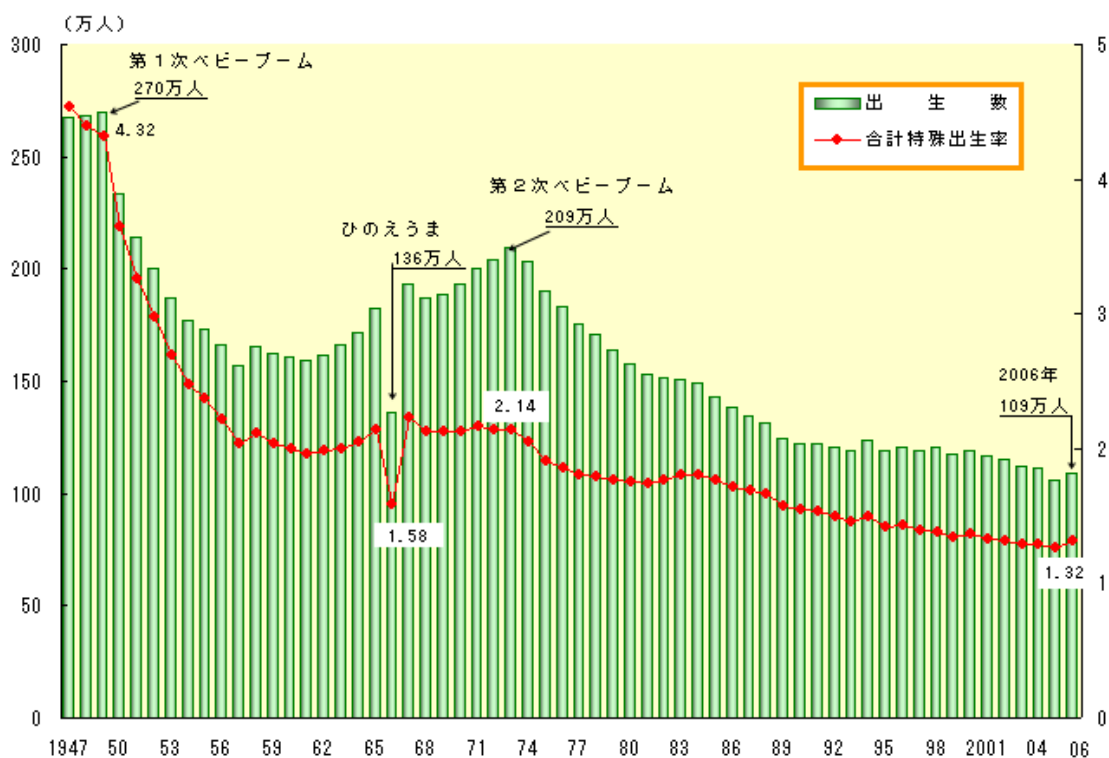
次にそれを踏まえて、教育 Data を通した戦後日本の「世代区分」を試みる。ここでそれは、一つの「試論」であり、まさに現段階での作業メモに過ぎない。

（1）戦後日本の教育人口関係・諸 Data の時代的推移（抜粋）

①、出生数・出生率： 教育人口は、「2、作業A」でもそうだが、何よりも「子ども数」に規定される。そこで、初めに戦後日本の各年の「出生数」を、出生率（TRF：合計特殊出生率）と併に示したのが図 1-1 である。第一次ベビーブーム世代（「団塊の世代」）を「出生数 200 万人以上」で区切るとする、1946～1952 年の 7 年間ほどになる。ただし、その時代の後半からはすでに「出生率」が 4 人台から 2 人を割るところまでの急減が始ま

っている。この急減は、「一組の夫婦に4人の子ども」という平均像から、「一組の夫婦に2人の子ども」という平均像へのわずか8年間での大転換であり、日本の1950年代がそういう変化の時代だったことを確認できる。

図 1-1、戦後日本の出生数・出生率の推移（1947～2006年）



第二次ベビーブーム世代は、「ひのえうま」後の出生率2人台維持の時期に、「団塊ジュニア世代」として1970年代前半の200万人余をピークに、前後数年間の山になっている。ただしここでも、そのピーク時から出生率が低下し始め、2人を割って今日の1.3人前後までへの漸減期となり、第三次ベビーブームは「まぼろし」となった。

この出生数変化で、小・中学校の1学年人数が200万人を越えるレベルから、最近の110～120万人レベルにまでなっている。

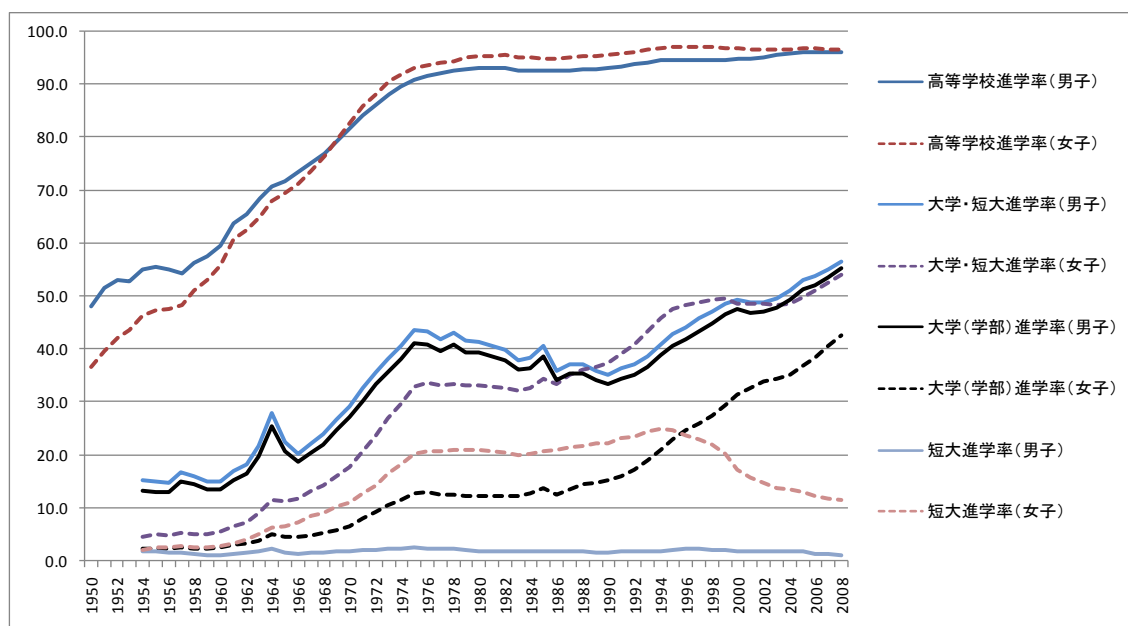
②、高校・大学への男女別進学率： 続いて、高校と大学への進学率について考えたい。進学率は、進学先の教育人口（その生徒・学生数と教員数）を規定するだけでなく、進学率の推移そのものが、その時代の「子育て心性」や「家族の再生産戦略」の動向を表示する。

図 1-2 は、高校と大学（短大と4年制大学）への進学率を男女別に、学校基本調査にある限り示したものである。8本もの折れ線があるので見づらいが、「実線が男子」、「破線が

女子」を表示している。

高校進学率（通信制は除く）は、グラフの上方にある2つの線だが、1950年にはまだ50%未満で、男女格差も10ポイントあった。そこから1950、60、70年代前半までが進学率急増期で、男女格差も解消し、70年代前半には進学率90%を越える。しかしそこから頭打ちになって、今日の96%台となっている。

図1-2、高校、短大・大学への男女別進学率の推移（1950～2008年）



短大進学率は、男子はずっと1～2%台と少なく、女子では4年制より先に急増して、70年代半ばには20%に到達し、その間に「短大の女性化」と「女子が進学するならば、むしろ短大」という傾向が生じている。しかしそこからは頭打ちで20年間は20%台前半で推移した後、女子でも4年制大学進学率と1996年に逆転（図の2つの破線のクロス）し、以後10%近くにまで減少している。

4年制大学進学率は、1954年時点で男子13.3%、女子2.4%という決定的な格差である。そこから男子は70年代前半までで40%を越えるまで急増する。女子も同じ時期に10%を越えるまで増加するが、その傾きは男子より緩やかで、格差はむしろ30ポイント近くまで拡大しているとも言える。70年代半ば以降は、男女ともに頭打ちとなり、第二次ベビーブーム世代の波が高校から大学入試に向かい、同時に女子の4年制大学進学率が上昇に転じる80年代前半以降90年前後までは、男子が減少するという男女競合状態が生まれている。だが「団塊ジュニア」の波が去ると、1学年人数が一路減少に向かう。少子化による分母の減少が、90年代の前半以降は男女ともに再度の上昇期となって、今日の男子55.2%、女子42.6%まで増加している。ここに残る10ポイント以上の男女格差は年々縮まっている。

短大と大学を合わせた高等教育進学率は、男子の場合、短大が一貫して少ないので、図

のほとんど並行している2つの実線の上側に示され、変化傾向は4年制大学について述べたものと変わらない。女子は70年代前半に向けて、男子同様急増して30%を越え、ここでの10ポイントの格差は、1989年には逆転して1999年までの10年間は（短大と大学を合わせると）女子の進学率が上回る時代があった。その後は短大進学が減少が著しく、2ポイント程度男子が上回って今日を迎えている。

少子化のため、90年代前半以降は高等教育進学率は上昇しているが、進学者数は増加がなくむしろ減少気味で、定員割れの大学・短大の増加時代となっている。

③、中学校の長欠率と不登校率： この点は「2、作業A」で最も詳細にデータ紹介と分析がなされているところなので、ここではデータを載せない。

新制中学校の「長欠」と「不登校」は、学校が子どもや父母にとって、どのような場所であるかを考える上で重要なDataである。

長欠（年間50日以上欠席、後に30日に変更）の率は、戦後初期が高く、一路減少して1970年代の半ばに1000人中5人のレベルまで低下したが、そこから反転して一路増加に向い、今日では1950年代の初めのレベル（100人中で3～4人）にまでなっている。それはちょうど、底の丸い中華鍋の断面のような推移で、その最下部が1970年代の半ばになっている。

その理由別で見ると、前半期の減少は「経済的理由」による欠席の減少が主力であり、後半期の増加はほとんどが「不登校」の増加によるものである。

こうして見ると、1970年代の半ばを前後して、子どもと父母にとっての学校通学の意味や性格に、何らか大きな転換が起こったことが想定される。筆者は、学校という場が元来その開放性と抑圧性がせめぎ合っている空間であると考えているが、前半期ではそのせめぎ合いのバランスが「開放性」側に傾き、70年代半ばを転機に、後半期では「抑圧性」側に傾いて、その傾向を強めているという仮説的な説明を考えている（久富『『地域社会と学校』の文化論的課題』、『＜教育と社会＞研究』16号、2006年）。

（2）教育人口関係・諸Dataから試みる「戦後日本の時代区分」

上で見たような若干の教育人口的データから、もしここで「戦後日本の時代区分」を行おうとすれば、どうしても「1970年代の半ば」が一つの重要な転換点として浮かび上がって来る。出生数・出生率もそこから新たな減少期、つまり今日まで続く「少子化」時代に入る。進学率も、そこまでが急増期であり、そこから頭打ち期に移行して行く。中学校長欠率と不登校率も、70年代半ばが「底」となり、その後は反転して次第に傾きを強める急増期となっている。

そこから、大きく「前期戦後」と「後期戦後」とを考えた。なお、前期の中では1960年前後に、後期の中では1990年代前半とに、下位区分を設けることで、時代を15年幅程度

に区切ることで、区分された時代の性格を特徴づける便宜を考えた。

表 1-1 は、そういう「時代区分」と、区分された時代ごとの特徴のいくつかの側面とをまとめたものである。

期	< 前期戦後 >		< 後期戦後 >	
	I	II	III	IV
年代	戦後改革～ 1950年代後半	1960年前後～ 1970年代半ば	1970年代半ば ～1990年代初頭	1990年代半ば ～今日
時代と社会	戦後窮乏から 経済復興へ	高度経済成長 巨大人口移動	安定成長から バブル経済へ	バブル後長期不況 ・「改革」・格差
出生	出生数	270万人→170万人	170万人→200万人	急速な少子化(130万へ)
	出生率	4.5人→1.8人	1.8人→2.1人	2.1人→1.5人
進学率	(高校へ)	40%～50%台	58%→90%	90%台前半停滞
	(大学へ)	10%	10%→38%	30%台後半停滞
学校と職業社会	学校を通さない回路	進学組・就職組	高卒安定供給	若年失業増加と
	「二重構造」格差	進路振分けと上昇	競争の秩序化	非正規雇用の常態
ジェンダーの視点から見た時代と変化	高・大の進学率格差	高・進学格差の解消	大・進学格差解消へ	短大・大学の逆転
	短大女性化の進行 女性の限定された形での職業進出	大・進学率急増と格差 女性の短大進学増、職業進出の広がりが	女性は短大へが多い 女性の職業進出拡大(学卒就職当たり前)	四大進学に格差残る 高・大からの就職難が女性側でより深刻
中学校の長欠率と不登校率	高長欠率から低下	長欠率更なる低下	長欠率の増加への反転	長欠率の更なる急増
	経済的理由多→減少	経済的理由の3桁台へ	「不登校」の増加	「不登校」更なる急増

こうして見ると、4期区分は「時代と社会」の大きな変動、たとえば「戦後窮乏から経済復興」、「高度経済成長」、「安定成長からバブル経済」、「バブル崩壊後の長期不況」といった経済の大きな動向とも重なっている。

と同時に、たとえばⅠ期における出生率の激減が、Ⅱ期における進学率の急上昇の背景となる「子育て・進学心性」を準備していたこと、Ⅱ期の後半にある出生率・出生数の一定の上昇が、Ⅲ期における「進学競争の激化」と、安定成長期の「高校新規卒業生の大量安定供給」を準備していたこと、などなどの相互の時代的関連を見出すこともできる。

また、後期戦後の前半(Ⅲ期)では、進学率の頭打ち(=進学競争激化)が「長欠・不登校の増加」を伴い、後半(Ⅳ期)では、少子化による進学率再上昇(=進学競争の局所化と全般的緩和)が「長欠・不登校の更なる増加」を伴うという、「長欠・不登校」の性格変化がここにありそうだ、という想定がなされる。そこには、学校通学・進学が子ども・父母を惹きつける力と圧迫・抑圧する力とのバランスの、どのような意味での変化なのか、という課題が提起されている。

さらに、前期戦後の出生率の激減から、後期戦後の出生率長期低減が、後期戦後の長欠・不登校の反転・激増とどのように関連するのか、という考察課題も見えてくる。「きょうだ

い数の減少という家族体験層」を持ちながら学校社会に登場する子どもたちと、それ以前の世代との関係で形成された「学校制度・学校文化」との間に、どの面かでかなりの mismatches が生じているという世代間問題の一つの形がそこに見えているとも言えるだろう。

(3) 「戦後日本の世代区分」への試論

以上、4期の時代区分を踏まえて、「世代区分」とその表示の方法を試論的ながら考えてみたい。図1-3は、(1)(2)で見て来た時代変化とその区分を背景に、「世代」を5年刻みを枠として考えた表示である。

「世代」現象は、片方では時代変化という人間社会の動きに基礎を置いているが、もう一方では人間としてこの世に出生した者には、一年ごとの加齢が誰にも共通に起こるといふ「生物学的必然」にも基礎を置いている。後者の面は、時代がどのように変化しようと、それをどのように区分して認識しようと、変わらぬ規則性をもって進行する。

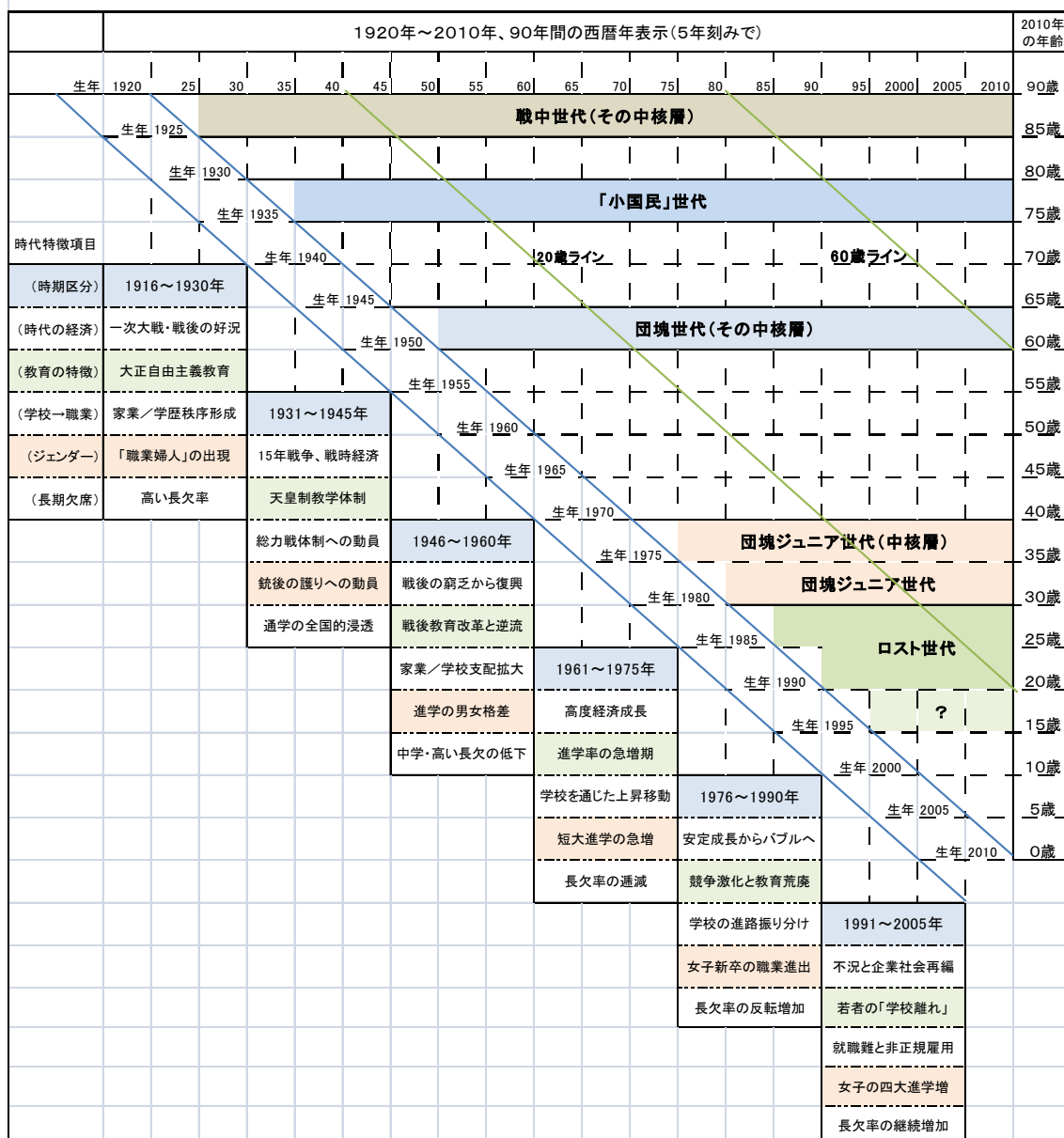
図1.3は、その生物学的規則性を表示すべく、5年刻みの一つの「出生年コーホート」が、左から右への水平の行として表わされるように組み立てられている。ある一時点の西暦年は、縦の線になっている。一つの年齢コーホートは、その誕生から加齢を縦の各歴史時点を、およそ近い年齢で左から右へと通過しながら、図では右端の「2010年の年齢」まで到達する。図を見易くするために、図の左上から右下へ直線的に続く「出生年」の帯と平行に、「20歳ライン」と「60歳ライン」とが、図に記入されている。

左上から右下への「出生年」の帯の下に、上の(2)で試みた「約15年幅の時代区分」とその時代の特徴が抜粋的に書いてある。その歴史的に区分された時代を、各年齢コーホートが左から右へと通過して行くわけであるが、そういう生物学的規則性に対応するには、「15年幅時代区分」はやや大ざっぱであることを思い知らされる。たとえば、「前期戦後」から「後期戦後」への転換点である1970年代半ばにしても、この図には書けなかった「オイル・ショック」、「トイレットペーパー騒ぎ」、「ベトナム戦争の終結」、「浅間山荘事件」、「住民運動の後退」、「革新自治体の後退」、「労働組合運動主流の交替」などがそこにある。それらの諸事件・諸要因が重なることで、世界的な不況の中で日本経済だけが「一人勝ち」状態の「黄金の10年」も続いて訪れ、「日本の企業社会と競争的学校秩序の連節的安定関係」が形成されただろうということがある。そういう時代を各年齢で通過して行く「世代コーホート」にとっては、15年幅はやや広過ぎるし、世代体験の具体性をとても表現し切れない。

ただし、こういう試みを下敷きにして、各年代への「体験インタビュー」そこでの「教育体験の意味」の聴き取りを行うとすれば、そのための一つの「ガイド」としては参考になるようにも思う。またそういう追究を通して、「時代区分」がある日突然変化・交替するようなものでなく、転換の「前兆・準備期」や、前の時期の性格が「残存・後遺症的効果期」もあって、それらの重なりをめぐって「世代間問題と教育」の課題もあるということ

にも着眼することになるだろう。

図1-3、戦後日本の「世代」を区分し、表示するに当たっての一つの試み



学校体験を主軸にして「世代コーホート」にまとまりと性格規定をすれば、たとえば、1960年代末の「大学紛争世代」、また1980年代末前後の「大量浪人時代」というものに気がつく。ところが前者は、図で見ると「団塊世代」と重なっており、団塊世代が高等教育に到達した時に「大学紛争」が起こっている。後者は団塊ジュニア世代と重なっており、この世代コーホートの大学入試への到達が「大量浪人」を生んでいる。

こうしてみると、「戦争」というような国民的共通体験でない限り、その世代の出生人数は、学校教育に関しては、その後の世代体験をかなり大きく規定するものだと言えよう。

ただし、「lost generation」のような、戦後30年以上を要して形成された「school to work」の仕組みと筋道の崩れが起こると、世代出生人数のゆるやかな変化にもかかわらず、そこに大きな体験変化が起こることになる。そういう意味では、「進学率」や「長欠率」という学校体系内の変化も、たとえば「団塊世代」と「団塊ジュニア世代」の間の20年間に、進学率の「急増から頭打ち」、「長欠率の減少から反転」が起こっており、そのような細かな追究も望まれることになる。この課題は「2、作業A」の末尾で、やはり試論ながらなされるだろう。

2、作業A： 戦後日本の統計から見た、世代間教育問題の推移と傾向

本稿の目的は、収集データに関して簡単に説明と考察を行い、今後行われるより高度な分析に向けて基礎情報を用意することにある。

<目次>

- 2-1. 収集データ一覧とその典拠
 - (1) 戦前データ
 - (2) 戦後データ
- 2-2. 収集データからの説明
 - (1) 学校数・児童生徒数・教員数（1873～2007）
 - (2) 休職教員数（1976～2007）
 - (3) 高校進学率・大学進学率（1955～2007）
 - (4) 長期欠席者数（1952～2006）
- 2-3. 考察
 - (1) 戦後の教育経験に関する世代プロフィール
 - (2) 考察と課題

2-1. 収集データ一覧とその典拠

ここで、本プロジェクトにおいて作成された電子データベースについて説明する。本データベースは収録対象時期によって2種類に大別できる。第一は、明治期から敗戦までを期間とした学校基礎統計のデータベースである。これは文部省編『学制百年史』の資料編に収録された統計表を電子化することを通じて作成されたものであり、おおよそ、明治初年から第二次大戦終結までの全国計数が収録されている。

第二は、戦後約半世紀間の教育統計データベースであり、これは学校基本調査を中心として、その他、教育に関連する他領域の社会指標を収録している。こちらは前者と異なり、全国計のみならず都道府県別データが含まれている。以下では、収録データの概要を説明する。

(1) 戦前データ

戦前学校基礎統計データベースは、日本全国における明治初年から敗戦期までの学校数、生徒数、および教員数の年度統計から成っており、それぞれについて各学校種別に集計がなされている。収集タイトルは以下のとおりである。

分類	調査項目	収集 開始年度	収集 最終年度	調査 間隔
学校数・ 生徒数・ 教員数	小学校（尋常科・高等科・高等小学校の合算）	1873	1988	毎年
	尋常小学校	1886	1946	毎年
	旧制中学校	1873	1948	毎年

	高等女学校	1882	1949	毎年
	師範学校	1874	1950	毎年
	高等師範学校	1873	1951	毎年
	実業学校	1882	1949	毎年
	実業補習学校	1894	1947	毎年
	青年訓練所	1926	1934	毎年
	盲聾養護学校	1873	1971	毎年
就学率	尋常小学校（戦前）～小学校（戦後）	1873	2006	毎年

典拠：『学制百年史』資料編

（２）戦後データ

戦後教育統計データベースは、都道府県統計をデータの構成単位としており、多くの場合、学校基本調査の開始された1955年から現在までが収録対象となっている。

戦後データは、データ元によって大きく「学校基本調査データベース」と「その他の教育関連統計データベース」に区別される。前者は紙媒体で公開されている文部科学省「学校基本調査報告書」を元に電子データ化したものであり、後者は教育に関連すると思われる他の社会指標について、官公庁・地方自治体を公開元とする著作権上懸念の無いデータを採録したものである。（よって、国勢調査など本プロジェクトの趣旨から重要とみられる統計データであっても、日経NEEDSなど商用電子データベースに収録済みの指標については収録を見送っている。）収録タイトルは下表のとおりとなっている。

学校基本調査データベース

分類	調査項目	収集開始年度	収集済最終年度	調査間隔
基礎	学校数（小中）	1955	2006	毎年
	学級数（小中）	1956	2006	毎年
	生徒数（小中）	1950	2006	毎年
	可住地面積1平方km ² あたり学校生徒数	1960	2000	10年毎
	学校規模（一学校当たり生徒人口）	1955	2000	毎年
	学校密度（可住地面積1平方キロメートル当たり）	1960	2000	10年毎
長期欠席統計	長期欠席者数（小中・年間50日以上欠席）	1959	1998	毎年
	「病気」欠席者数	1963	1998	毎年
	「経済的理由」欠席者数	1963	1998	毎年

	「不登校」欠席者数	1966	1998	毎年
	「その他」欠席者数	1963	1998	毎年
	長期欠席者数（小中・年間30日以上欠席）	1991	2006	毎年
	「病気」欠席者数	1991	2006	毎年
	「経済的理由」欠席者数	1991	2006	毎年
	「不登校」欠席者数	1991	2006	毎年
	「その他」欠席者数	1991	2006	毎年
へき地指定	へき地等指定学校数	1961	2006	毎年
	へき地指定校割合	1961	2006	毎年
教員	本務教員数 計（小中）	1955	2007	毎年
	男性本務教員数	1955	2007	毎年
	女性本務教員数	1955	2007	毎年
	本務教員のうち女性教員の占める割合	1955	2007	毎年
教師年齢	教師平均年齢（公立中学校）	1968		3年毎
	教師年齢中央値（公立中学校）	1968		3年毎
	一教師当たり生徒数	1955	2000	毎年
休職教員	休職教員数（小中）	1955	2007	毎年
	教員組合事務専従者	1969	2007	毎年
	職務上の負傷疾病	1955	2007	毎年
	結核	1955	2007	毎年
	その他	1955	2007	毎年
	育児休業（小中）	1976	2007	毎年
	「その他」の理由による休職教員の割合	1955	2007	毎年
	理由中「その他」構成比	1955	2007	毎年
進路	中学校卒業生数	1955	2007	毎年
	高等学校等進学者（進学就職者含む）	1955	2007	毎年
	進学就職者	1955	2007	毎年
	中卒就職者（進学就職者を含む）	1955	2007	毎年
	他県への進学者	1967	2007	毎年

	高等学校等進学率 (%)	1955	2007	毎年
	進学者のうち他県への進学者割合 (%)	1967	2007	毎年
	大学入学者数	1968	2007	毎年
	短期大学入学者数	1968	2007	毎年
	大学短大入学者計	1968	2007	毎年
	大学等進学率 (%)	1968	2007	毎年
学校規模	学校規模中央値 (中)	1959	2007	毎年
	500 人未満の学校の割合	1959	2007	毎年
学級	学級規模中央値 (中)	1960	2007	毎年
	30 人以下の学級の割合	1960	2007	毎年
	35 人以下の学級の割合	1960	2007	毎年
	40 人以下の学級の割合	1960	2007	毎年
教育行政	都道府県教育費総額	1959	1993	毎年
	教育費割合% (都道府県行政)	1959	1993	毎年
	市町村教育費総額	1959	1993	毎年
	教育費割合% (市町村行政)	1959	1993	毎年
	人口 1 人当たり教育費 (県・市町村財政合計 千円)	1960	2003	5 年毎

典拠：学校基本調査報告書 各年版

その他の教育関連統計データベース

面積	面積(平方キロメートル)	1950	2000	5 年毎
	可住地面積 (平方キロメートル)	1960	2000	10 年毎
人口	総人口	1950	2000	5 年毎
	人口密度(1 平方キロメートル当たり)	1950	2000	5 年毎
	可住地面積人口密度	1960	2000	10 年毎
	1 世帯当たり人員(人)	1970	2000	5 年毎
出生	出生数	1950	1955	5 年毎
	乳幼児死亡数	1950	1955	5 年毎
	乳児死亡率	1950	1955	5 年毎
	自然増加率 (%)	1950	2000	5 年毎

	社会増加率 (%)	1950	2000	5年毎
移動	都道府県内移動者数	1954	2002	毎年
	他都道府県からの転入者数	1954	2002	毎年
	他府県への転出者数	1954	2002	毎年
	転入超過率	1954	2002	毎年
	都道府県内移動者数 (男女)	1959	2002	毎年
	他都道府県からの転入者数 (男女)	1959	2002	毎年
	他府県への転出者数	1959	2002	毎年
	転入超過率 (男女)	1959	2002	毎年
流動	15歳以上_通勤_通学_当該市区町村が従業地	1970	2000	5年毎
	15歳以上_通勤_通学_他市区町村からの通勤者：人	1970	2000	5年毎
	15歳以上_通勤_通学_当該市区町村が常住地 通勤者：人	1970	2000	5年毎
	15歳以上_通勤_通学_他市区町村への通勤者：人	1970	2000	5年毎
	15歳以上_通勤_通学_流入超過数 通勤者：人	1970	2000	5年毎
	常用労働者の平均現金給与額 (月額)	1955	2002	毎年
光熱	電力供給区域内世帯数 (1,000 世帯)	1974	2001	毎年
	一人当たり使用電力量	1970	2000	5年毎
	一人当たりガス販売量 (10 億 kcal)	1975	2000	5年毎
	ガス供給区域内普及率 (%)	1974	2001	毎年
	現在給水人口	1959	2000	5年毎
	水道普及率	1959	2003	5年毎
家庭	1か月当たり家賃	1988	1998	5年毎
	1畳当たり家賃	1983	1998	5年毎
	居室数(1住宅当たり)	1953	1998	5年毎
	1住宅当たり居室の畳数	1989	1998	5年毎
	延べ面積(1住宅当たり)	1983	1998	5年毎
	畳数(1人当たり)	1953	1998	5年毎
	生活保護被保護人員	1979,1980,1990,2003,2004		
	生活保護被保護実人員(千人当たり)	1979,80,90,95,00,03,04		
	県財政における民生費割合	1995,00,03,04		

県民所得（県民 1 人当たり）	1995,00,02		
県財政歳入歳出決算額	1955	2001	毎年
都道府県行政費総額	1959	1993	毎年
市町村行政費総額	1959	1993	毎年

典拠：総務省統計局 e-Stat

2-2. 収集データから見えて来るいくつかの傾向

(1) 学校数・児童生徒数・教員数（1873～2007）

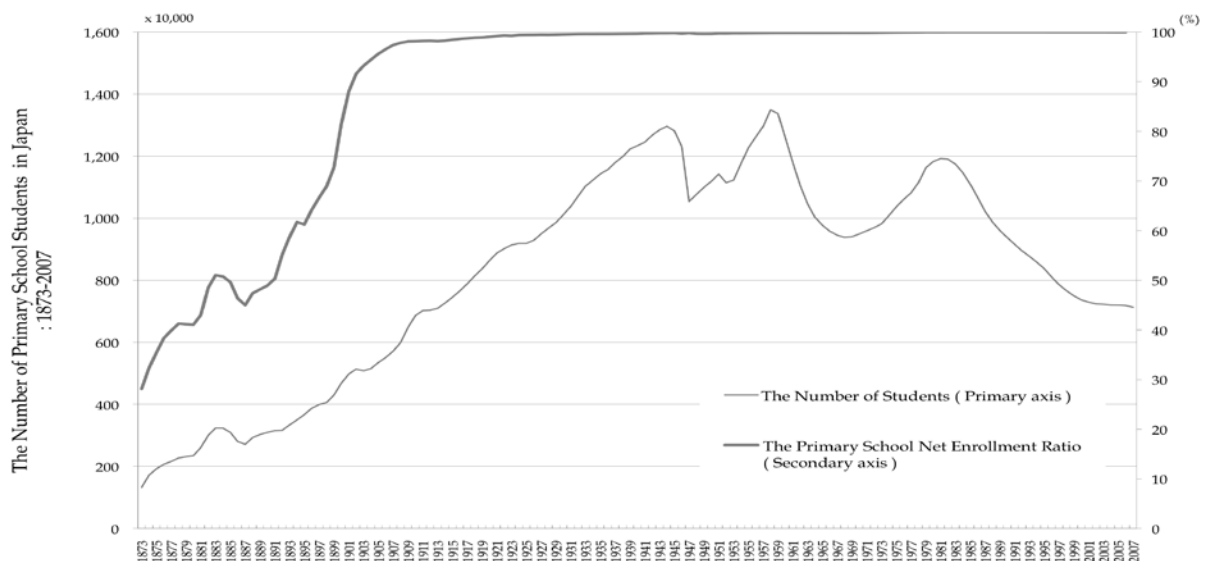
戦前日本の学校制度は頻繁に変更がなされており、学歴トラックは複雑である。大別すると、義務教育である尋常小学校の後、高等小学校系・中学校系・実業学校系・師範学校系に分岐することとなるが、その推移を追うことは困難である。ここでは、戦前-戦後の対応が比較的明瞭な（尋常）小学校に限って、その推移を見ていくこととする。

初等教育就学率および児童生徒数の推移

初等教育就学率および児童生徒数の推移は図 1-1 のとおりである。就学率は、1873 年の 28.1% に始まり、その後の 5 年間で 40% を突破、10 年後の 1883 年には 50% に達した。以降、1894 年に 60% を超えたあとは急速に普及し、1899 年に 70%、1902 年に 90% に達している。以降は高止まりの傾向を見せ 1920 年に 99% となり現在に至っている。

小学校児童数は 1873 年の 132 万人に始まり、就学率の上昇とともに増加、就学率が 90% 台に達し高止まりとなった後も、学齢人口の増加によっておおそ単調に増加を続け、1902 年に 500 万人、1930 年に 1,000 万人を突破し、1944 年 1,300 万人に達した。戦後は、1958 年の 1,350 万人を戦後のピークとして十年後の 1968 年には 938 万人まで減少、その後 1981 年の 1,192 万人まで再度増加、その後は減少を続け 2007 年度現在 713 万人で推移している。

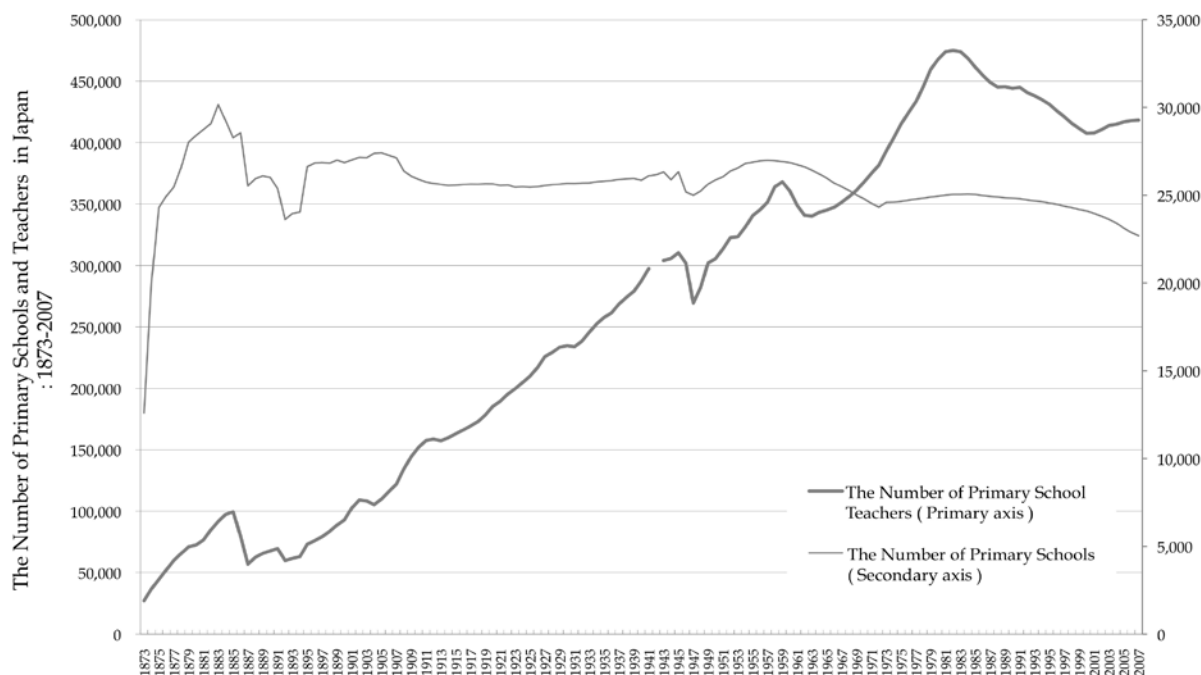
図 1-1 小学校における児童数と就学率の推移（1873～2007）



学校数の推移

図 1-2 は、1873 年から 2007 年までの全国の小学校（戦前は尋常小学校）数ならびに教員数の推移を示したものである。

図 1-2 小学校における学校数・教員数の推移（1873～2007）



文部省は明治 5 年の学制発布以降、既存の寺子屋等を取り込みながら、急速に小学校の設置を進め、3 年後の明治 8 年までに 24,303 校の小学校を開設した。文部省によれば「この小学校の総数は今日の小学校総数約 26,000 校（本校分校合計数）と大差がないのであって、この国土に必要な数の小学校はだいたいにおいてこのころすでに成立していた」という（「学制百年史」1-1-2-4）。戦後、小学校数は 1957 年の 26,988 校をピークに 1972 年に 24,325 校でいったん底をうち、以降、25,000 校前後で安定的に推移した後、90 年代以降、減少傾向を強め、2007 年度現在 22,693 校となっている。

一方で、戦前の教員数は 1873 年の 2 万人から 1945 年の 31 万人までおおよそ単調増加していることから、教員養成・配置に関しては学校数が一斉に整備されたのに対し、教員の養成・配置は生徒数の増加に並行して行われたことが分かる。ピークは 1982 年の 47 万 5 千人であり、その後児童数の減少に並行して減少、2000 年代に入り 41 万人台で推移している。

(2) 休職教員数(1976~2007)

学校基本調査における「休職教員数」とは、調査年度5月1日時点における休職発令者数である。また、学校基本調査においては、休職教員は「校長・教頭・教諭・助教諭・講師」および「養護教諭・養護助教諭・栄養教諭」の2種に分けて集計されているが、本データベースでは、それらを合算したものを用いている。なお、学校基本調査における休職教員数は公立校のみの数であることを注意されたい。

なお、休職教員統計は、1955年度の調査開始時の理由区分は「職務上の負傷疾病、結核、その他」の3種であった。それゆえに、今日の統計データとのあいだで区分の一貫性がともなっているのは、「育児休業」が調査項目に追加され「教員組合事務専従者、職務上の負傷疾病、結核、その他、育児休業」の現行5区分が出揃った1976年度調査以降となる。

公立学校教員数と休職率の推移(1976-2007)

図2-1 図2-2 図2-3は公立小中学校について、教員数および休職率を見たものである。なお精神疾患による休職の指標としては「その他」の理由による休職が一般に用いられるため、本稿でもそれに準拠して話を進める。公立小学校教員数は1982年に戦後最高の47万人を示した後、減少傾向に転じ、2007年度現在、5万8千人減の41万人で推移している。「その他」休職率は1984年前後まで減少傾向、以降0.2%程度を推移した後、1996年前後から上昇に転じ2007年度現在0.41%(実人数1万人)となっている。

公立中学校教員数も同じく1987年に28万人を示した後、減少傾向に転じ2007年度現在4万8千人減の23万4千人前後で推移している。「その他」休職率は1995年まで0.2%台前半で推移、1996年前後から上昇に転じ2007年度現在0.51%(実人数5千人)となっている。これまで小学校との間にほとんど差がなかったが、2000年代に入り、小学校との差が開きつつある。

なお、休職者の内訳には5つの休職理由区分、すなわち「教員組合事務専従者」「職務上の負傷疾病」「結核」「その他」「育児休業」が存在する。理由別の推移は図2-4~図2-7のとおりである。

まず、休職者の半数以上を一貫して「育児休業」が占めていることが分かる。その傾向は小学校で80%、中学校で70%を占める。また「育児休業」は2000年代以降急増しており十年前の97年度から小学校段階で1.2倍、中学校段階で1.3倍となっており、それが休職総計を押し上げる主たる要因となっている。

次に多いのが「その他」であり、2007年度現在、休職者のうちに占める割合は小学校で16%、中学校で23%となっている。「その他」休職率は2000年代に至り上昇傾向にあり、97年度からの十年間で、小学校段階で1.8倍、中学校段階では2.2倍に増加している。

図 2-1 公立小学校教員数と「その他」休職率の推移 (1976-2007)

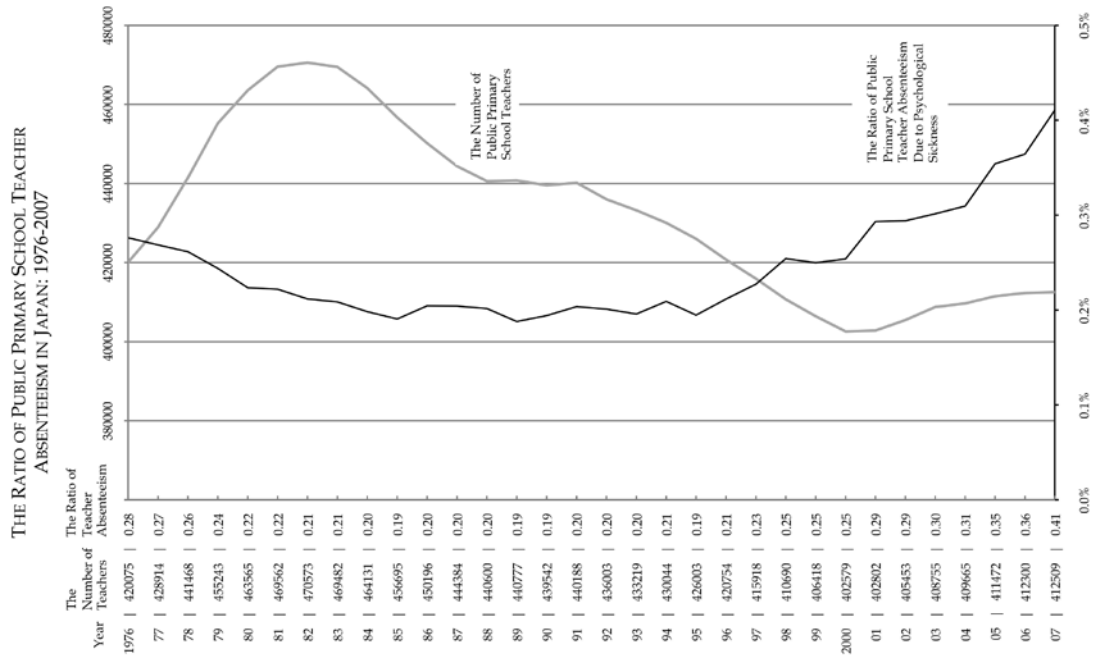


図 2-2 公立中学校教員数と「その他」休職率の推移 (1976-2007)

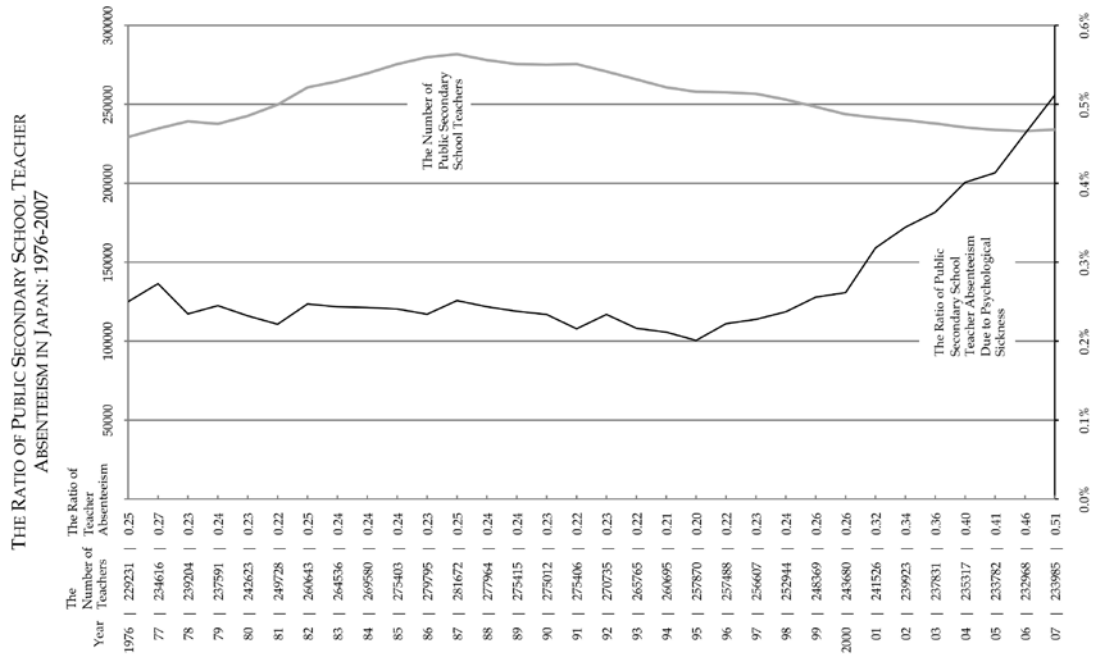


図 2-3 公立学校における「その他」休職率の推移 (1976-2007)

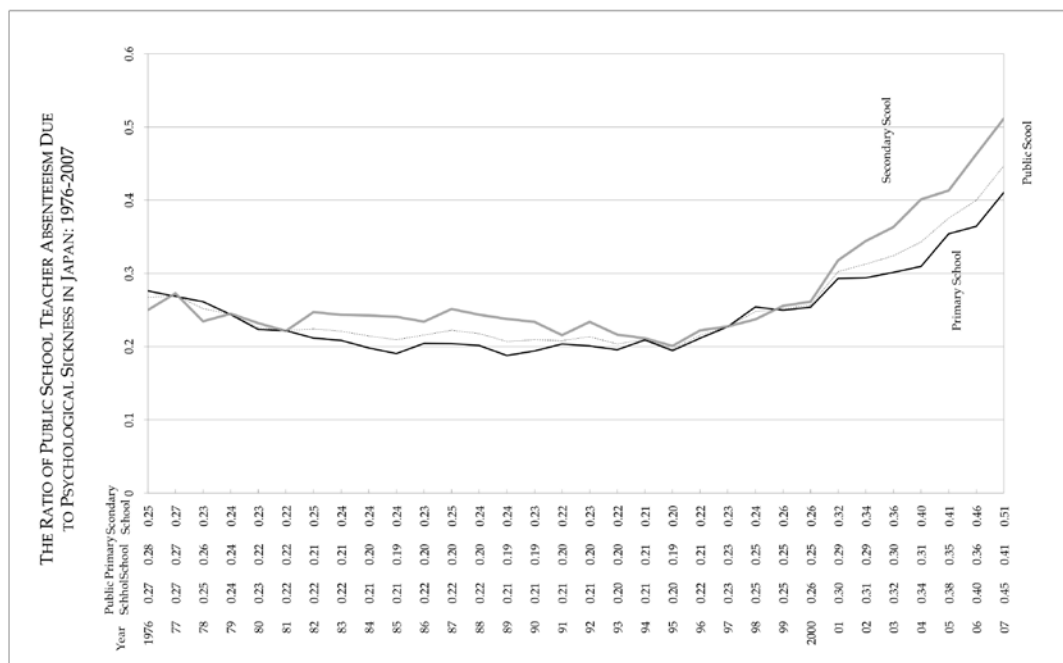


図 2-4 公立小学校教員における理由別休職率の推移 (1976-2007)

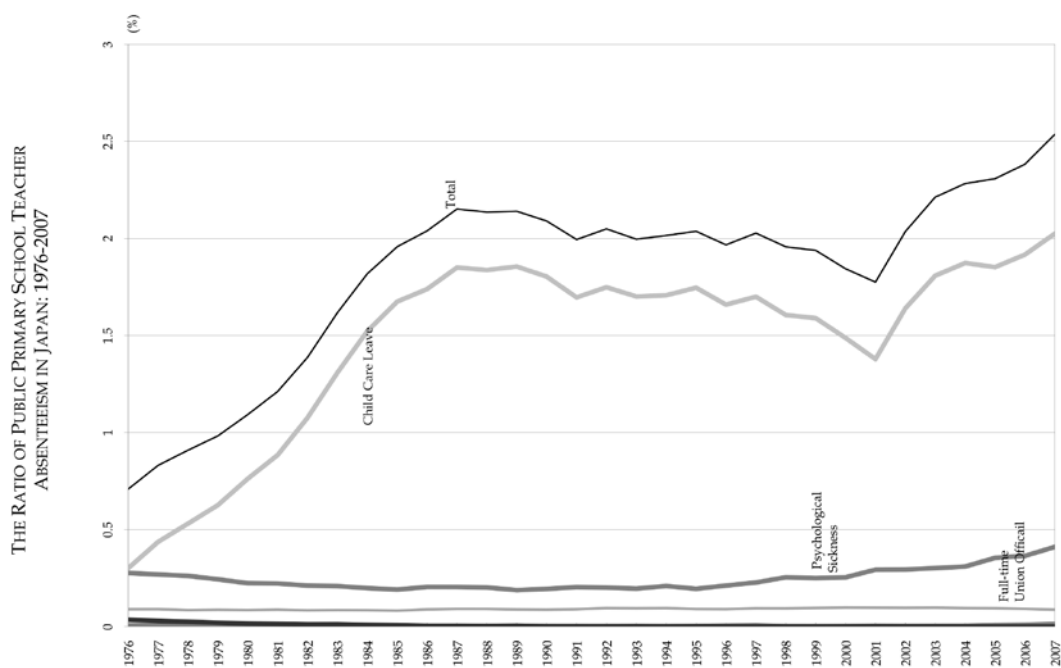


図 2-5 公立小学校教員における理由別休職率の下位分類の割合の推移 (1976-2007)

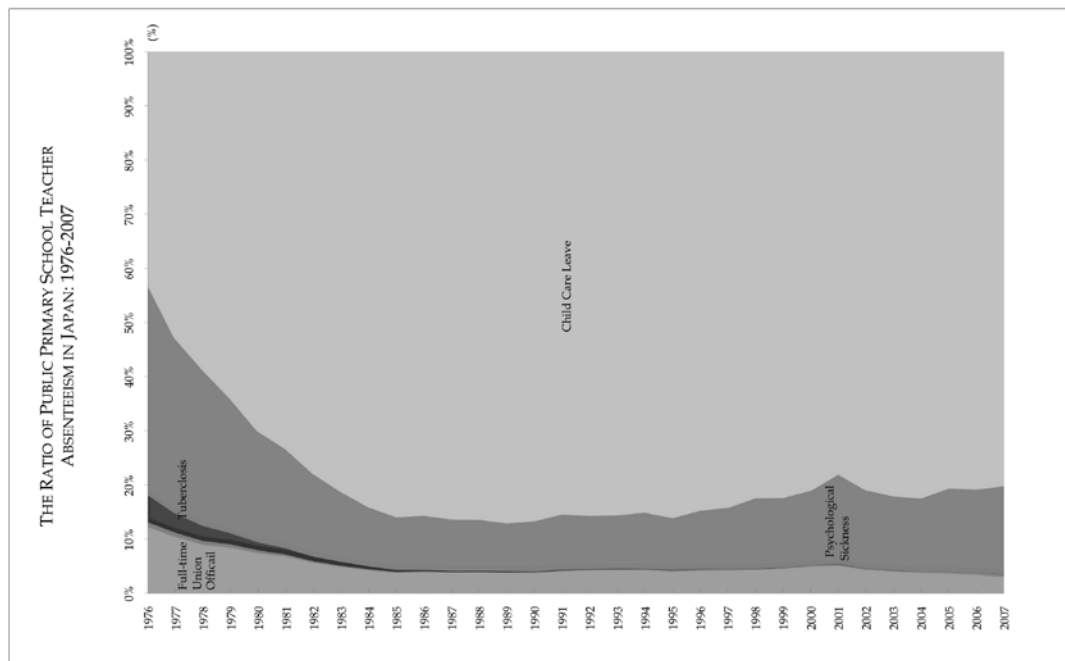


図 2-6 公立中学校教員における理由別休職率の推移 (1976-2007)

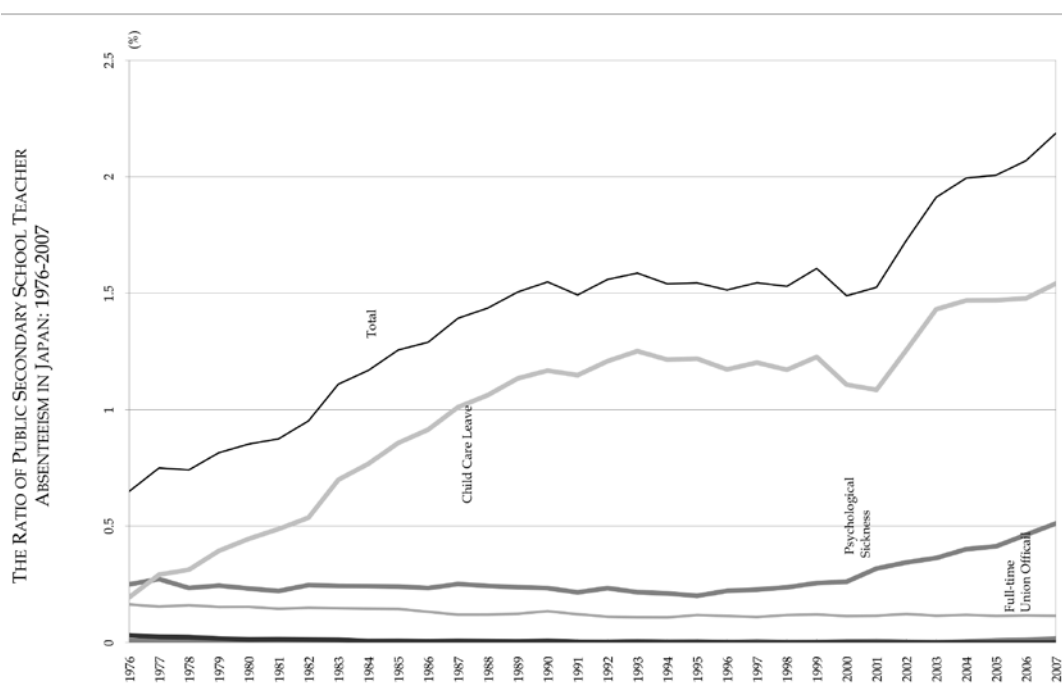
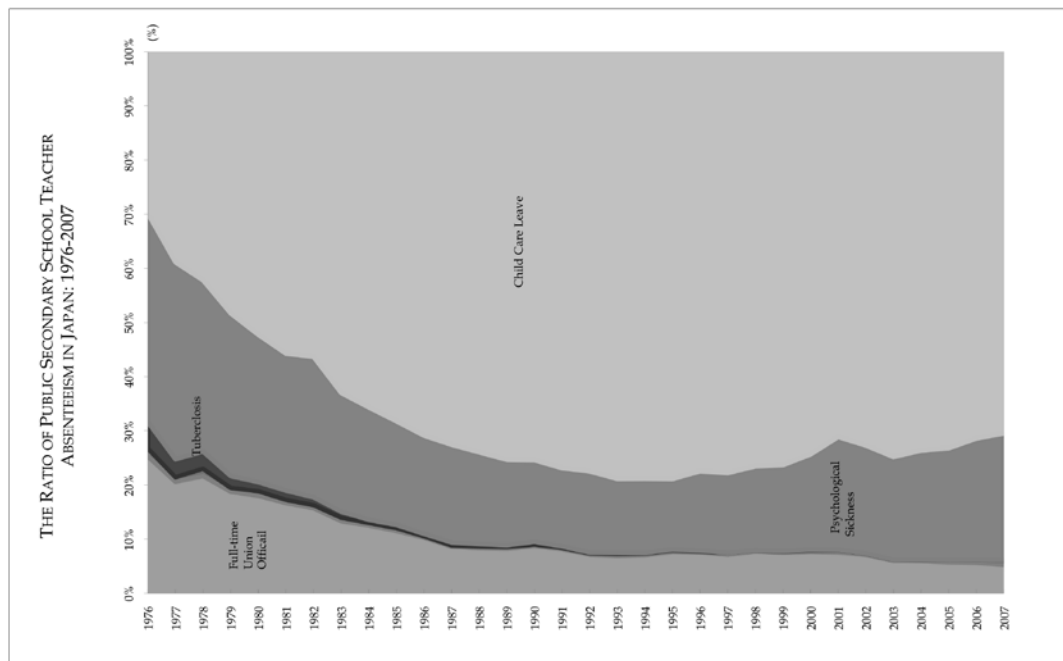


図 2-7 公立中学校教員における理由別休職率の下位分類の割合の推移（1976-2007）



(3) 高校進学率・大学進学率（1955～2007）

進学率の定義

高校進学率とは、調査年3月に中学校を卒業した者のうち高等学校等へ進学した者の占める割合の百分率である。なお、「高等学校等進学者」には進学就職者・通信制課程(本科)への進学者を含み、専修学校(高等課程)進学者、専修学校(一般課程)等入学者、公共職業能力開発施設等入学者を含まない。

大学進学率とは、学校基本調査における「大学(学部)・短期大学(本科)への進学率(過年度高卒者等を含む)」を指し、大学学部・短期大学本科入学者数(過年度高卒者等を含む。)を3年前の中学校卒業生及び中等教育学校前期課程修了者数で除したものの百分率として定義される。

高校・大学進学率の推移

図3-1は1950年から2007年までの全国における高校進学率ならびに大学進学率を示したものである。一見して、上昇期と安定期に分かれることが視認できる。全国進学率に関し、高校段階では1950年の42.5%から1974年の90.8%までほぼ一貫して上昇後、90%台で安定的に推移している。また大学段階では同じく1954年の10.1%から1976年の38.6%まで上昇後、1992年まで30%台後半で推移、その後1993年に40%を超え、2000年代前半に50%弱で推移した後、2007年度現在53.7%となっている。

また、図3-2、図3-3に男女別の進学率を示した。高校進学率は1968年に、大学進学率は1989年と2000年前後に男女の進学率の逆転が起こっている。以降の節において、高校・大

学に分けて、その詳細を検討していく。

図 3-1 全国における高校・大学進学率の推移 (1950~2007)

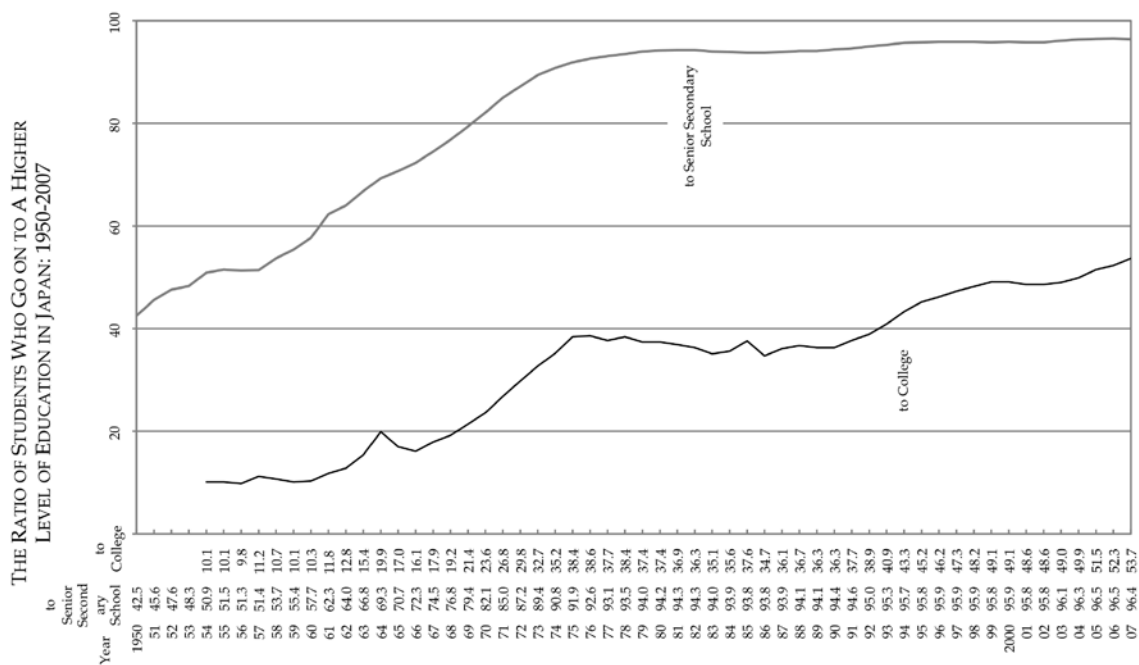


図 3-2 全国における高校進学率の男女別推移 (1950~2007)

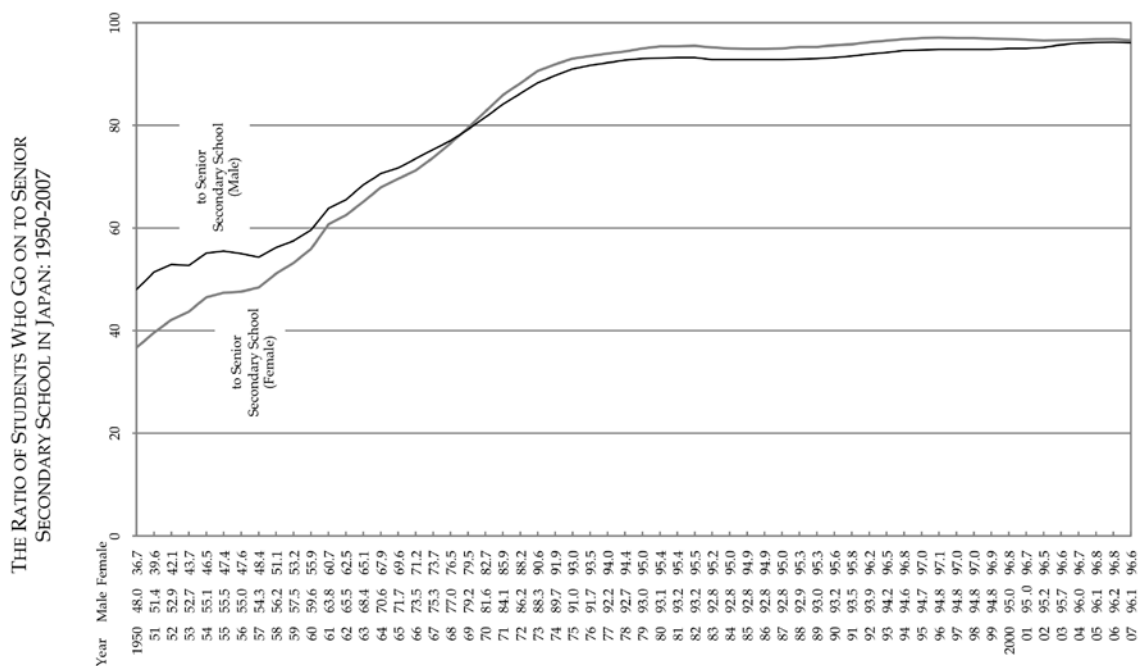
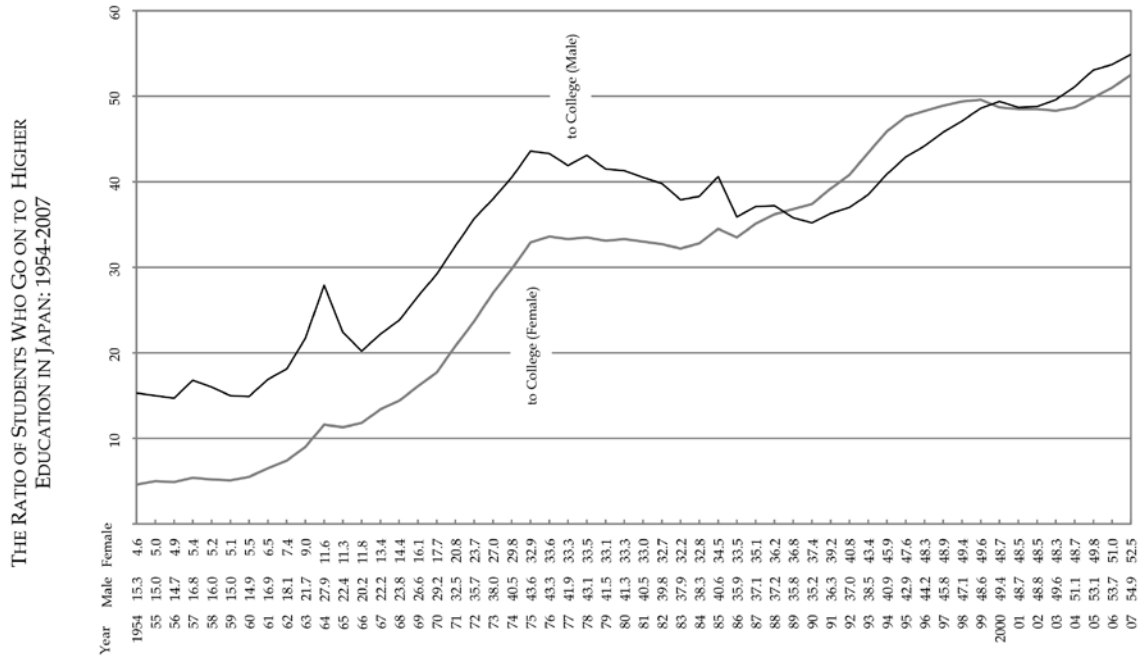


図 3-3 全国における大学進学率の男女別推移（1950～2007）



高校進学率の特性

図 3-4 は各都道府県において高校進学率が初めて 90%を超えた年度を集計したものである。1975 年までに半数の県が 90%を突破し、1977 年に最多の 11 県が 90%に到達した。

1981 年に沖縄県が 47 都道府県中最後に 90%を達成したが、このことは重要である。沖縄県は 1972 年の本土復帰により日本の教育行政に編入されたが、その時点における高校進学率は 64.2%と、他県平均の 78.7%に対し 14.5 ポイントのギャップを抱えていた。

沖縄県は「沖縄振興開発特別措置法」にもとづき、本土がおおよそ 30 年かけて達成した高校進学率 90%水準を 10 年で達成することを目標に、11 の高校新設と圧縮された学力向上政策を行った。そしてその結果、目標より早く 1981 年に高校進学率 90%に達するという急速なキャッチアップを果たしたのである。沖縄県の例は 70 年代半ばの日本で高校進学一般化が強く要請されたことをよく表している。高校進学は全国に一定の速度で進行したのではなく、70 年代後半に至り加速度的に波及したのである。

そしてどの県においても、進学率 90%達成後は高止まりが起こる。全国進学率における進学率の上昇から停滞への転換を見た場合、緩やかなカーブを描くが、都道府県単位で見た場合、その変化はより顕著なものとなる。たとえば、1969 年、都道府県のうちで最も早く 90%に達した東京都では、図 3-5 に見られるように以降、上昇は頭打ちとなり、高止まりの様相を呈している。また上昇率の減少は 90%の達成が遅れた県においても同様であり、80 年の岩手県や 81 年の沖縄県などのグラフ（図 3-6、図 3-7）においても、その傾度の転換を視認できる。

進学率 90%達成後の傾向はすべての県で一致している。以降、すべての県において高校進

学率は緩やかに上昇を続け、三十年あまりを経て 2007 年度現在 94.8～99.0%で推移している。すなわち、いずれの県においても高校進学率は 90%を転機として上昇が頭打ちとなり、以降の教育動態論上の争点は大学進学率へと移ることとなる。

図 3-4 高校進学率 90%突破年度の分布

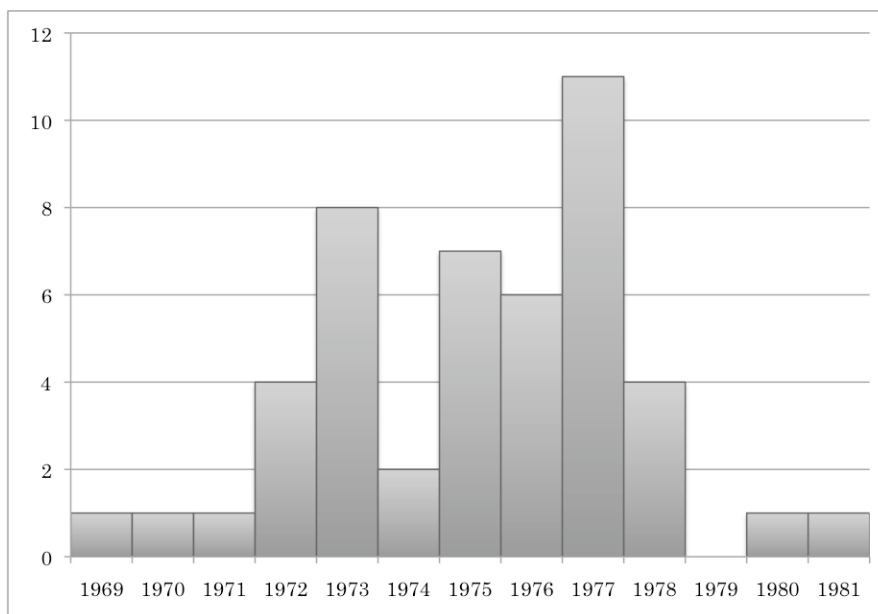


図 3-5 東京都における高校・大学進学率の推移 (1950～2007)

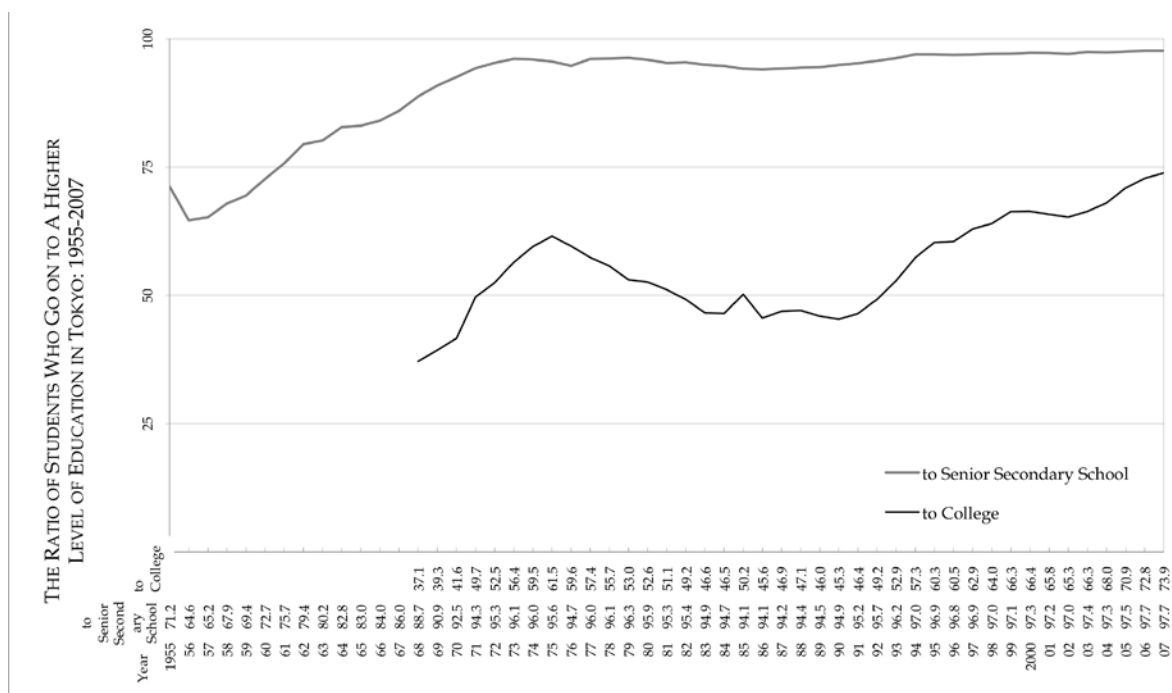


図 3-6 岩手県における高校・大学進学率の推移 (1950~2007)

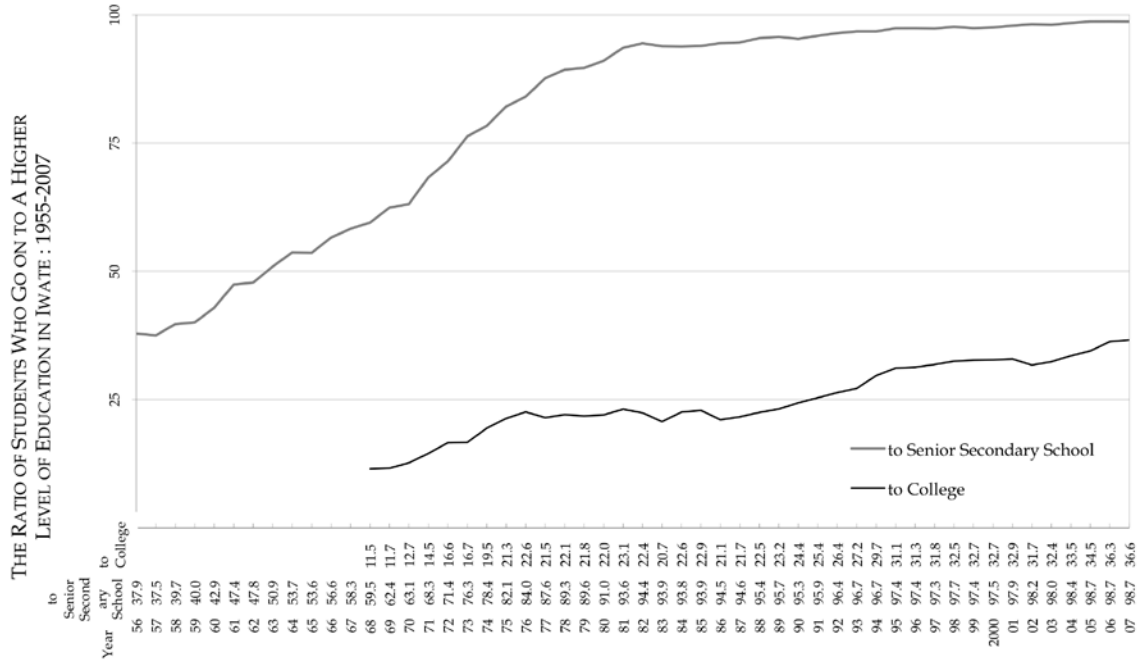
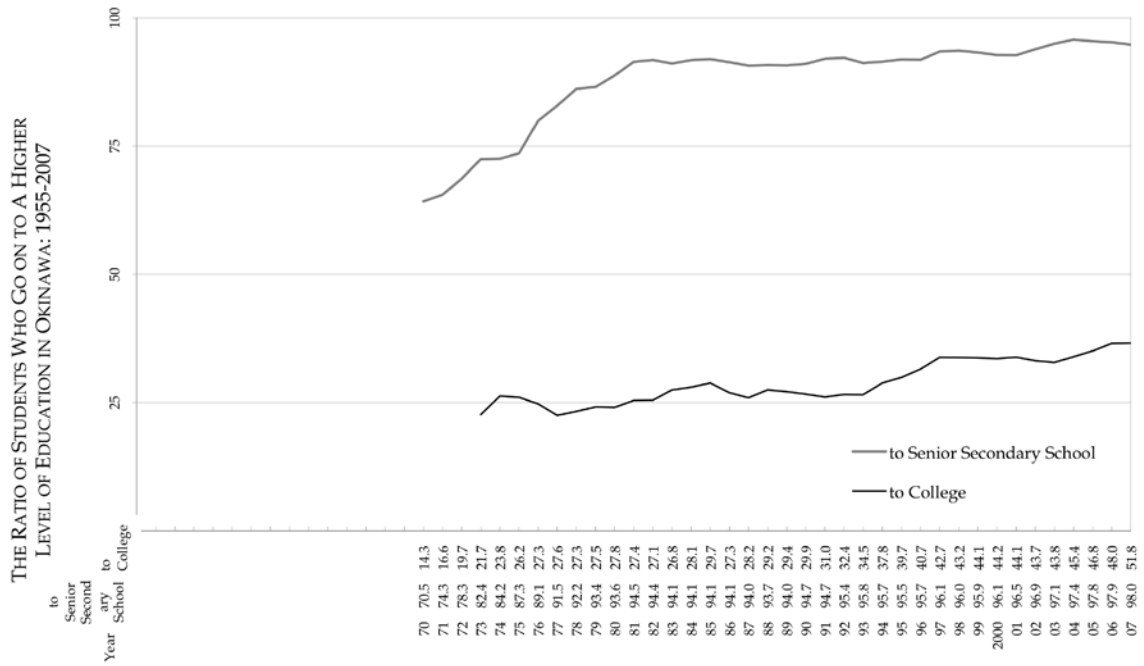


図 3-7 沖縄県における高校・大学進学率の推移 (1950~2007)



大学進学率

大学進学率は、高校進学率と比較して、各県所在の大学の収容力に大きく依存しており比較が困難であるが、全国出現率に関していうと、その上昇は、高校進学率の上昇期とのあいだにタイムラグを生じることもなくほぼ同様の傾度で進行し、75年前後に30%台後半でいったん高原状態にさしかかる。以降、90年前後までほぼ同程度の水準で推移した後、18歳人口の減少を背景にふたたび上昇に転じ、2000年前後に50%付近に到達しそれ以降は微増、2004年に全国進学率50%を超えた後は、依然上昇傾向にある。

大学進学行動をめぐる構造的変動に関し、矢野眞和・濱中淳子（2006）が重要な指摘をしている。矢野・濱中（2006）は、1970年度から2004年度までの男子の現役大学進学率に関し、家計所得・大学授業料・失業率を説明変数とする重回帰分析および逐次Chowテストにより大学進学行動の構造に3つの時期区分を設けている。すなわち「第1期：1970～75年」「第2期：1976～96年」「第3期：1997～2004年」である。矢野・濱中が指摘したのは以下の特徴である。長くなるが、重要な考察であるため引用する。

第1期は授業料の影響はほとんどなく、所得の上昇が志願率を引き上げた時代である。この期間は、所得が授業料以上に成長していた時期であり、大学紛争の影響で授業の値上げが難しかった時期だから、納得のいく結果だと思われる。その後の第2期は、3変数ともに統計的に有意な時代である。石油ショックおよび円高不況による失業率の上昇、および所得を上回る授業料の高騰が進学需要を左右した時期である。しかし、1997年以降になる第3期は、かなり特殊である。失業率だけの効果が際立って高くなっており、所得も授業料も志願率に影響を与えなくなっている。この時期は、実質所得がマイナス成長であるにもかかわらず、授業料が上昇しているから、志願率が減少してもいいはずである。にもかかわらず、現役大学志願率が安定的に推移してきたのは、失業率上昇による不安が、「とりあえずの進学」を強く促しているからだと思われる。（矢野・濱中（2006）：97-99頁）

矢野・濱中（2006）論文は、「なぜ大学・短大の進学率は50%水準を推移し、それ以上の上昇を見せないのか」という問いに答えるためのものであった。そして結論は以下のものである。「所得の上昇と高い失業率が大学進学を促しているが、授業料は家計の重い負担になっており、進学をあきらめている層が存在している。個人の選好によって『進学しない』のではない。進学したくても『進学できない』のである。」（上掲書100頁）

つまり大学進学率50%は安定的均衡でも必然でもなく、経済的理由によって進学への潜在的需要が満たされていないことの帰結なのであり、今後、授業料負担軽減等の機会均等政策によって、進学率の上昇する余地は十分に残されているといえる。

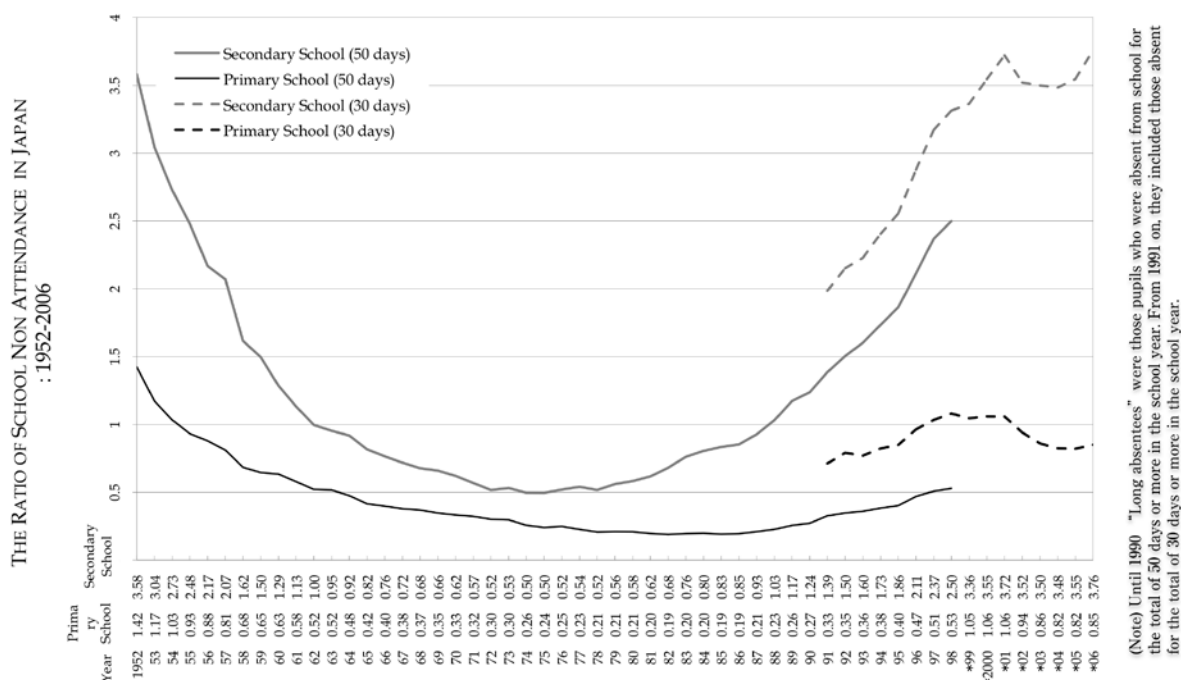
成人学生やパートタイムの学生が比較的少なく、高校卒業後ただちに4年制大学へと進学する場合が非常に多い日本のような社会において進学率が50%を超えることは世界的にみても稀である。（ほぼ唯一の例外として韓国が挙げられる。（文部科学省「教育指標の国際比較（平成20年版）」））今後の推移を見守る必要があるが、仮に大学進学率の上昇傾向が維持されるならば、日本社会は世界的にみても未知の段階に差し掛かっているといえよう。

(4) 長期欠席者数（1952～2006）

一般に不登校の指標として用いられるのは、学校基本調査における長期欠席者統計の理由別下位分類の1つ「不登校（97年度以前は「学校ざらい）」である。長期欠席者統計は、「不登校」の他に「病気」「経済的理由」「その他」と、理由別に4種に区分されており、そのなかでの「不登校」は「何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、児童生徒が登校しないあるいはしたくともできない状況にある者（ただし、『病気』や『経済的理由』による者を除く）・・・なお、欠席状態が長期に継続している理由が、学校生活上の影響、あそび・非行、無気力、不安、など情緒的混乱、意図的な拒否及びこれらの複合等であるもの」と定義されている。（文部科学省「平成18年度 学校基本調査の手引」より）

しかし、山本（2008）が明らかにしているように、「不登校」統計は分類者の主観が強く影響しており、また数度にわたる定義変更などもあって経年推移に耐えるものではない。また「不登校」は、調査開始年度が1966年度となっており、それ以前に遡及することが不可能である。そのため、ここでは「不登校」統計ではなく長期欠席統計を用いて1952年度以降の不登校現象の推移を追う。

図 4-1 小中学校における長期欠席出現率の推移（1952～2006）



義務教育段階における長期欠席出現率（年間50日以上欠席者）は、1970年代半ばを基点として低下傾向から上昇傾向へと転換している。中学校段階では75年に0.5%で底を形成し、

76年から増加傾向に転じた。小学校段階では傾向は緩やかであり、70年代半ばから80年代半ばにかけて0.2%前後で推移を続けたあと、90年前後から上昇傾向が明確となっている。

登校の意味転換

ここでは数ある切り口のうち、高校・大学進学率との関連で不登校計の推移を説明することによって世代における登校の意味変容について論じたい。

不登校・長期欠席をめぐる論争において敵視されることの多い「受験競争」であるが、桜井（1988）の指摘しているとおり、受験競争が不登校に対して悪影響を及ぼしたと言い切ることはできない。なぜならば、前節で確認したとおり、高校受験が大衆化し高校進学が量的に拡大した70年代半ばまでは、長期欠席出現率が底に向けて低下していった時期と一致するのである。不登校生徒が増加するのはむしろ、高校進学率が90%を突破し、高校進学が準義務化されて以降の話である。

ここから分かることは、単なる「選抜」の量的拡大や激化では、不登校現象の説明がつかないということである。この点については学校の持つ社会的機能によって説明ができる。つまり高校進学が社会的上昇移動へと直結し、参加者全員に基本的なメリットを付与していた時代においては、社会的な高校進学意欲の増進による「選抜」の激化が不登校生徒を大量に生み出すことはなかったのである。

この競争の質の転換についてはR.ドーアの「学歴インフレーション」の議論が参考となる。ドーアは、高校進学の量的拡大がある一定の段階を越えると、高学歴者の供給が需要を上まわるようになり、学歴の相対的な価値下落を引き起こされることを示した。さらに後発国においては、学歴による社会階層の上昇移動の機会の増加と、それにもなう学歴獲得競争の激化が短期間に起こり、結果として「学歴インフレーション」へと至ることを指摘したのである。

さらに、経済成長の成熟＝停滞ともなっていて、高学歴を必要とする職業ポスト数の増加が頭打ちとなると、学歴取得競争は、プラスサムゲームからゼロサムゲームへと移行し、教育システムは、相対的な階層配分装置へと変容することとなる。かつてであれば、たとえ勉強ができなくても登校さえしていればメリットを享受できた。しかし70年代半ば、高校進学率が90%を超え、誰もが高校に進学する時代になる。いわゆる「大衆教育社会」の到来である。それともなっていて高校進学自体の持っていたポジティブな意味合いは希薄化し、中学校段階の登校行為のもつ意義は減退した。以降、登校行為をスタートポイントとして、よりよい教育評価を獲得することが重要となったのである。

またそれは、明治初年に殖産興業の礎として学校に付与された「聖性」が、社会の変容ともなっていて剥奪されていく過程であった。登校のメリット低下と相補的に進行する民衆心性レベルの変化として、広田（2001）が学校の威信の低下について指摘を行っている。すなわち『『豊かな社会』の到来による人々の生活水準や教養水準の上昇が、旧来の学校の正当性の基盤であった、地域の親や子供に対する文化的優位性をイデオロギー的にも実体

的にも掘り崩すようになった」「地域・家庭の文化水準が高まり、経済的にもそれなりの生活が誰にでも可能になってくると、学校が与えるもの、学校で要求されるものが、必ずしも『ありがたいもの』と映らなくなってくる。」そして「学校と地域・家庭との間の文化的落差が埋まっていくと、『新しい道徳、新しい生活習慣』の新しさはなくなり、学校が教え込もうとしているものは、既存の道徳やルールの教え込み、家庭でのしつけの代行、といった外貌をとるようになった」。つまりこの時期、実際には「学校が変わったのではなく、親や子供のまなざしが変わったのだ」と。(広田 2001 : 285-286 頁)

このように、高校進学普及期に学校生活を送った者と、進学率が 90%台に達し準義務化後した後に学校生活を送った者のあいだでは、学校や教育に対するまなざしに大きな差異が存在する。80 年代以降、校内暴力・いじめ・不登校（登校拒否）など、教育病理と呼ばれる現象が生起した際、少なくない大人たちが理解不能を公言したが、このとき、世代間心性の差異による根本的な齟齬が問題の解消に対し阻害要因として働いたことは想像に難くない。登校によるメリットを疑念なく享受した大人たちにとって、現在進行形で学校生活を送っている子どもの苦悩を理解することは容易ではないのである。この点は世代間公平性に関連して後で再度取り上げる。

2-3. 考察

(1) 戦後の学校教育経験に関する世代プロフィール

ここでは第一章で提示された時期区分に基づいて 15 年間隔で代表年を選び、それぞれの時期に学校教育を受けた世代がどのような教育環境を経験したかについて概観する。なおここで扱うのは全国統計を用いた粗い素描であり、現実の学校の多様性をかなりデフォルメしたものである点をあらかじめ断っておく。しかしそれでも学校経験に関し、世代間の差異を議論するための端緒として用いることは可能であろう。

第 I 期（前期戦後第 I 期） 戦後改革期 ～ 1950 年代後半

まず、第 I 期、すなわち戦後改革期から 1950 年代後半にかけて教育経験を得た者たちの教育経験について把握すべく、1935（昭和 10）年 4 月 1 日生まれの場合を代表として取りあげる。

1935 年 4 月 1 日生まれの者は、2009 年 4 月 1 日現在 74 歳となっている。彼／彼女らは 1941（昭和 16）年 4 月に小学校入学、小学校 6 年当時のクラスサイズは 47.0 人¹であった。1948（昭和 23）年 4 月に中学校入学、中学一年当時のクラスサイズは 43.4 人となっている。その後、1951（昭和 26）年 3 月に中学校を卒業。当時の高校進学率²は 45.6%（男 51.4%、女 39.6%）と、高校へ進学する者は級友の半数であり、また女子が 10 ポイント以上低い。中卒者就職率は 46.3%（男 46.7%、女 45.8%）であり、クラスの半数の者が中卒で就職していることになる。1954（昭和 29）年 3 月に高校を卒業、高卒者の大学現役進学率³は 19.7%（男 23.3%、女 14.7%）、高卒就職率は 48.5%（男 54.8%、女 39.6%）であり、高卒者の大半は就職した。大学・短大へ進学する者は同年代の 1 割程度であり、女子に限っていえば 5%に満たない。1958（昭和 33）年 3 月、大学を卒業。当時の新規大

卒者就職率は77.4%（男80.4%、女59.1%）となっており、今日（2007年3月現在67.6%、男64.0、女72.3%）と比較して、男性は16ポイント高く、大学と職業社会との接続の緊密さ、より具体的に言えば当時の大卒者に与えられた職業的ステータスの高さを窺わせる。一方で女性は今日に比べ13ポイント低く、男性と比較して大学と家庭との接続が緊密であったこと、すなわち女性は大学で教養を積んだ後、同学歴以上の男性と結婚し家庭に入ることによしとする当時の世相を表していると思われる。

第II期（前期戦後第II期） 1960年前後 ～ 1970年代半ば

第II期は、1960年前後から1970年代半ばにかけて教育経験を得た者たちである。ここでは1950（昭和25年）生まれの場合を取りあげる。

1950（昭和25）年生まれの者は、2009年4月1日現在59歳となっている。1962（昭和37）年、小学校6年時のクラスサイズは41人で、長期欠席者出現率は0.52%であり、長期欠席の者が5クラスに1人いた計算になる。1963（昭和38）年3月に小学校卒業、同年4月に中学校に入学する。当時の中学校におけるクラスサイズは46.7人であり、長期欠席の者は0.95%、おおよそ2クラスに1人いた計算になる。1966（昭和41）年、中学校卒業。当時の高校進学率は72.3（男73.5%、女71.2%）、就職率は24.5%（男24.6%、女24.4%）であった。1969（昭和44年）高校卒業。大学・短大への進学率は23.2%（男24.1、女22.3%）就職率は58.9%（男56.6%、女61.4%）である。1973（昭和48）大学卒業。新規大卒者就職率は75.3%、（男78.9%、女60.3%）となっている。

第III期（後期戦後第I期） 1970年代半ば ～ 1990年代初頭

第III期は、1970年代半ばから1990年代初頭にかけて教育経験を得た者たちである。ここでは1965（昭和40）年生まれの場合を取りあげる。

1965年生まれの者は2009年現在44歳である。1971（昭和46）年4月に入学。1977（昭和52）年、小学校6年時のクラスサイズは36.0人、長期欠席者率は0.23%であり、12クラスに1人程度と、戦後最も少ない時期にあたる。1978（昭和53年）小学校卒業、同年4月に中学校に入学する。中学1年時のクラスサイズは40.1人。長期欠席者率は0.52%であり、5クラスに1人程度となっている。中学校段階の長期欠席者についても、小学校と同様当時が最も少なかった時期にあたる。1981（昭和46）年3月中学校卒業。高校進学率は85.0%（男84.1%、女85.9%）、就職率は3.9%（男4.7%、女3.2%）となっており、この時点で中学校卒業後クラスの多くの者が高校へ進学し、中卒就職は選択肢としてほとんど機能しなくなっている。

1984（昭和49）年3月高校卒業。大学進学率は32.2%（男32.2%、女32.2%）、高卒者就職率は41.0%（男38.2%、女43.7%）となっており、高校卒業後の進路が、就職・進学・その他の3種でおおよそ等しい割合に近づいている。1988（昭和53）年3月、大学卒業。新規大学卒業者就職率は77.8%（男78.8、女75.2）となっている。

第Ⅳ期（後期戦後第Ⅱ期） 1990年代半ば ～ 今日

第Ⅳ期は、1990年代半ば以降に教育経験を得た者たちである。ここでは1980（昭和40）年生まれの場合を取りあげる。

1980（昭和55）年生まれの者は、現在29歳である。1992（平成4）年、小学校6年時のクラスサイズは31.0人。長期欠席者出現率は0.32%であり、長期欠席者は10クラスに1人程度となっている。1993（平成5年）年3月小学校卒業。同年4月に中学校に入学する。中学1年時のクラスサイズは35.6人。長期欠席者出現率は1.3%であり、2クラスに1人程度である。1996（平成8年）中学校卒業。高校進学率は95.9%（男94.8%、女97.1%）、中卒就職率は1.4%（男2.0%、女0.8%）となっており、高校進学が準義務化されている。1999（平成11）年、高校卒業。大学進学率は44.1%（男40.1%、女48.1%）就職率は20.2%（男22.4%、女18.1%）。2003（平成15）年に大学卒業。新規大学卒業者就職率は55.1%（男52.6%、女58.8%）と過去最低であった。

最後に、再近年の教育状況についても確認しておこう。対象となるのは、1990（平成2）年生まれの者である。彼／彼女らは2009年現在19歳であり、3月に高校を卒業したところである。1997（平成9）年4月に小学校入学、2002（平成14）年、小学校6年時のクラスサイズは28.5人。長期欠席者率は0.44%⁴であり、長期欠席者は8クラスに1人程度である。2003（平成15）年3月、小学校卒業。同年4月中学校入学。中学1年時のクラスサイズは33.1人。長期欠席者率は2.65%と過去最高レベルを示しており、今や年間50日以上欠席している級友が各クラスに1人はいる計算になる。2006（平成18）年中学校卒業。高校進学率は96.5%（男96.2%、女96.8%）となっている。

（2）考察と課題

現在の教育問題を議論するにあたって、世代間衡平性の観点は非常に重要である。現在、教育政策は基本的に問題把握から対処までが年長世代の手によって進められている。しかし、その際に世代間における学校教育の諸前提の根本的な差異を踏まえずに現在の教育問題が論じられることは決して少なくないのである（教育改革国民会議および教育再生会議の議事はその代表といえよう）。

今日の学校生徒に憂慮されている倦怠は、本人たちの心がけの問題である以上に、若年者雇用における世代間衡平性の構造的毀損によってもたらされた問題である可能性が高い。そして、だとすれば世代間の条件的衡平性を看過した若者バッシングや「心の教育」は単に効果が無いばかりか、状況を混乱・悪化させるものとして断じられる必要がある。教育問題の安易な当事者帰責を退け、社会構造上の問題として再焦点化を迫る契機として、ここでは長期欠席出現率と、進学率・経済状況に関し検討を加える。

前節より、戦後を通じて、教育の質に強い影響をもたらすと考えられるクラスサイズが小学校段階で47人から31人へ、中学校段階で43人から36人へと減少し、他方で高校進学率は5割未満から9割超へ、大学進学率も1割から5割近くにまで上昇している。学校教育の環境はクラスサイズという物質的な意味においては全国⁵的に見て明らかに改善し

ており、さらに学校教育年数の伸長によって子どもの生活世界における学校の位置づけもまた大きくなっているといえよう。

しかしながら、教育の物質的環境が改善に向かい、学校のライフコースに果たす役割が大きくなっているにもかかわらず、おおよそ 1970 年代半ば以降、長期欠席者出現率の上昇が示すごとく、子どもの学校からの離脱が一貫して進展している。

その原因として、久富（2008）⁶は次の 3 点を挙げている。ここでは久富の議論をベースにしてより具体的な因果連関を記述するとともに、その妥当性について本研究にて収集されたデータを用いて検証すべく、議論を実際の統計指標へとパラフレーズしていく。

長期欠席と進学率

第一に、学校への参加は、登校することによって得られるメリット、とりわけ将来の職業達成に対する効果に規定される。したがって、本研究の対象とする統計のなかでは、長期欠席者出現率と上級学校進学率が負の関係にあるということが言えよう。

理由は以下のとおりである。まず、かつての農村集落のように、登校することによって児童労働などの負担が免除される場合、登校は促進される。この例は 1950 年代にはまだ残っていた風景である。一方で現代の家族形態のように、親が働き子どもが勉強するという分業体制下にあっては、登校は前者の場合と比べると忌避されやすいこととなる。ただし、この点に関しては、本研究の対象とする統計に該当するデータは存在しない。

また、第 I 期・第 II 期においては、第 III 期以降と比較して学校への登校行動が将来の職業的達成に強く結びついていたといえる。たとえば、第 I 期から第 II 期への移行期において「中卒＝金の卵」という言説が翳りを見せはじめ、同時に 1960 年の農業基本法制定による第一次産業斜陽化が起こったが、その当時においては第二次、第三次産業就労への鍵を握る高校進学は希望の象徴として意味を成していたのであり、したがって高校進学の準備段階である中学校への登校もまた促進されたといえるのである。一方で、第 III 期に入り高校進学率が 90%に到達し、高校進学の有する経済効率が低下すると、第 I 期・第 II 期における高校進学者が享受することのできた特別の意義は消失し、高校進学は「希望」ではなく当たり前の「日常」へと墮すこととなる。

それどころか高校進学が当然視されることにより、今度は進学しないことの原因が詮索されるようになる。つまり高校へ行かないことが「落伍」「脱落」を意味することとなるのである。

このとき、高校進学／非進学の利得構造自体に変化がなく、それを支える動機の質が大幅に低下する点が重要である。このことは、長期欠席者出現率の説明にあたって、学歴の効用計算でよく用いられる中卒労働者と高卒以上労働者の生涯賃金格差では説明ができないことを示唆する。仮に登校が将来の職業達成にとってメリットをもたらすことが分かっていたとしても、それがプラスの意味をもつのかマイナスの意味をもつのかによって、子どもの精神状態やストレスという長期欠席に関する閾値変数の値が異なってくるからである。今回の例で言えば、低進学率時代のように進学がプラスの意味をもち、かつ高校進学の職業的ラベリングもプラスの意味をもつ場合、人はそれを目指して登校するが、高進学

率時代のように進学が職業的にプラスの意味をもち、かつ高校進学ラベリングの価値がゼロ（非進学がマイナス）である場合は、前者に比してその誘引は低くなるということである。この点についてはさらに検討が必要である。

長期欠席と社会の経済状態

第二に、学校への参加は、現時点での社会の経済状態や、経済状況の将来展望の明るさに規定される。統計データでいえば、経済成長率とのあいだに正の関連が考えられる。

そのうち前者については、戦後初期の長期欠席においては貧困が主たる理由となっていたのであり、現代においても経済的に困難を抱えた家庭において、親の教育的コミットメントに関する余裕の無さによって子どもの登校動機形成が弱くなったり、より直截的には、貧しい着衣などによるいじめ等が生起する確率が高くなるといったことが考えられる。よって社会の経済状態の悪化は貧困家庭の増加を生み出すことを通じ、長期欠席出現率を高めることになる。また経済状態の悪化は、貧困でない家庭にとっても脅威であり、経済状態の悪化が親の困難を媒介して子どもの精神状態に悪影響を与えるという因果連関においても仮説は支持される。

後者については、社会における将来の経済的展望が良好でなければ進学のもつ職業的意義が果たされないからである。なお、この点は、第一の点と無相関ではなく、第一の点を媒介するかたちで長期欠席出現率に影響を与えている可能性が考えられる。説明変数間の関係を考慮したモデリングが必要である。

長期欠席と長期欠席の規模

第三に、長期欠席者出現率は、登校／不登校をめぐるピアプレッシャーに規定される。すなわち、不登校・長期欠席であることが本人や家庭や学校、地域にとって負のレッテルを意味するものであればあるほど、長期欠席となることは抑制される。例えば、世代プロフィールにおける第 II 期の中学校のように、5 クラスに 1 人の割合でしか長期欠席がない場合と、第 IV 期のように、1 クラスに 1 人以上いる場合とでは、長期欠席を行動化するための敷居の高さがまったく変わってくるということである。もちろん、このことは先に見た説明変数と比較した場合教育の意義に関する本質的な議論ではないが、長期欠席を指標とする以上、考慮しなければならない事項であろう。

したがって、長期欠席者出現率はそれ自身の規模に影響される。このことはモデル上では前年度の長期欠席者出現率を説明変数に用いた自己回帰過程として定式化できる。

長期欠席出現の構造変化

今後の課題となるが、長期欠席出現率を進学率・GDP・前年度出現率で説明するモデルについて検討する必要がある。さらに、今後の課題として次のことが考えられる。世代的関心からすると、当然のことながら構造変化に関する検討がなされるべきであろう。詳細な分析は今後二期すとして、ここでは試みに経済成長率と中学校長期欠席者出現率、大学

進学率と中学校長期欠席者出現率の関係についてその時系列推移を散布図にプロットした。

図 2-4-1 大学進学率と中学校長期欠席者出現率の関係 (1954-1998)

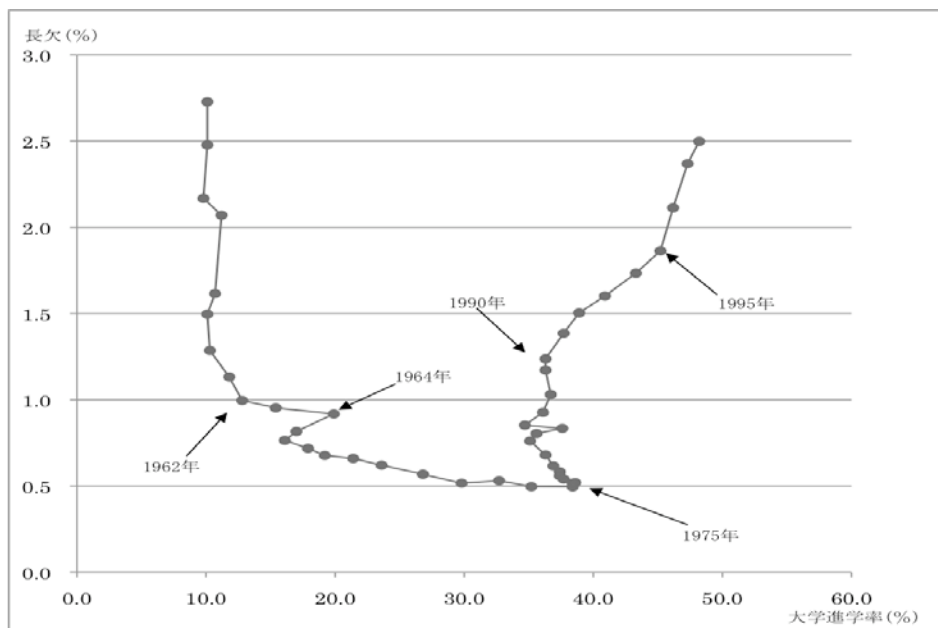
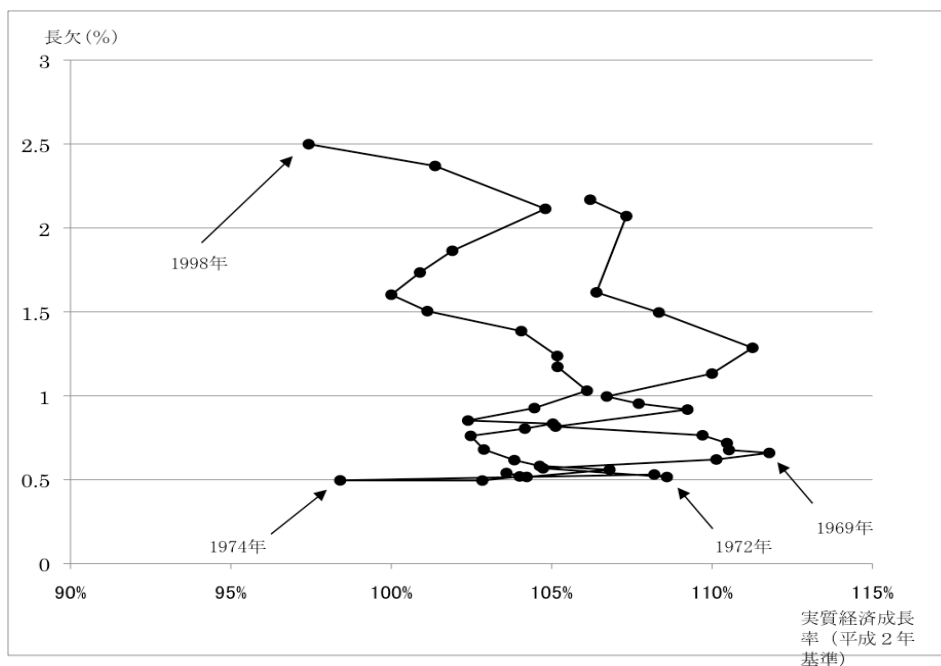


図 2-4-2 実質経済成長率と中学校長期欠席者出現率の関係 (1956-1998)



目視によってトレンドに転換点が存在することが分かる。そして転換点は、おおよそ本研究における時期区分に対応していることも確認できる。本稿の仮説について、大学進学率と中学校長期欠席者出現率の関係に関していえば、おおよそ 1975 年以前に関してのみ妥当であり、1975 年以降は反対の結果となっている。実質経済成長率と中学校長期欠席者出現率の関係に関しては、70 年代半ば以外においては傾向として妥当であるといえるが、いずれにせよ今後より詳細な検討が必要である。

また、本研究では都道府県パネルデータの用意がある。したがって全国データを用いた検討の後に、都道府県データを用いて頑健性を確かめることもできよう。これらについては今後の課題としたい。

<注>

1) 1 クラスの児童生徒数中央値：学校基本調査報告書において収容人員別学級数は 5 人を 1 階級とする度数分布表の形で集計されているため、相対度数の比を用いて中央値を算出した。ただし 55 年以前はデータが存在しないため、類似データである教員 1 人あたり児童生徒数を元にした推定値である。なお、「1 クラスあたり児童生徒数中央値」 y と、「教員 1 人あたり児童生徒数」 x のあいだには、小学校で $y=15.234+.813x$ ($n=30(1956-1985)$, Adjusted $R^2=.944$)、中学校で $y=22.370+.861x$ ($n=30(1956-1985)$, Adjusted $R^2=.901$) の関係がある。

2) 高等学校等への進学率（高等学校の通信制課程（本科）への進学者を除く）：中学校卒業者及び中等教育学校前期課程修了者のうち、高等学校、中等教育学校後期課程及び特別支援学校高等部の本科・別科並びに高等専門学校に進学した者（就職進学した者を含み、過年度中卒者等は含まない。）の占める比率。

3) ここでは、高卒者に占める大学進学率を知る必要があることから、3 年前の中学校卒業者数を母数とする前述の大学進学率ではなく、次の指標を用いている。大学・短期大学等への現役進学率（大学・短期大学の通信教育部への進学者を除く）：高等学校及び中等教育学校後期課程本科卒業者のうち、大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科及び高等学校等の専攻科に進学した者（就

職進学した者を含む。)の占める比率。

4) 1999 年以降、年間 50 日以上欠席した者のデータが調査されていないため、年間 30 日以上欠席者のデータから推定した。中学校も同様である。計算式は年間 50 日以上欠席者出現率を y 、年間 30 日以上欠席者出現率を x として、小学校 $y = -.089 + .577x$ ($n=8(1991-1998)$, Adjusted $R^2=.987$) 中学校 $y = -.273 + .834x$ ($n=8(1991-1998)$, Adjusted $R^2=.999$)。

5) もちろん、平均的なクラスサイズについて議論する際には、地域差を考慮する必要があるだろう。たとえばクラスサイズの中央値の低下が見られるのは地方のみで、大都市圏においてはクラスサイズの低下が見られない可能性もある。この点について確認した結果は以下のとおりである。東京都の公立小学校における 41 人以上のクラスの割合は、1963 年度に 61.8%であるのに対して 1999 年度には 18.8%まで低下、同様に、36 人以上の学級の割合についても 1963 年度に 86.6%であるのに対して 1999 年度には 50.9%に低下しており、大都市圏においても、戦後を通してみた場合には、クラスサイズは縮小傾向にあるといえるだろう。

6) 久富善之 (2008) 「再考・戦後教育史」『人間と教育』No.60, 旬報社, p29-36。ただし厳密にはそれを元にした『私家版 文化としての学校-「いじめ」、不登校、そして教師-』に依拠している。

<文献>

Fumi Tomari, Yoshiyuki Kudomi, 2007 “The School Culture of the Junior Secondary State School in Japan” *Hitotsubashi journal of social studies*, 39(1): 1-17

Fumi Tomari, Yoshiyuki Kudomi, 2008 “School Culture in Japan (Part 2)” *Hitotsubashi journal of social studies*, 40(1): 1-16.

広田照幸 (2001) 『教育言説の歴史社会学』名古屋大学出版会

久富善之 (2000) 『「教育」デモグラフィの可能性とそこから読み取れるもの』科研費報告書

久富善之（2008）「再考・戦後教育史」『人間と教育』No.60，旬報社，p29-36。

Ronald P. Dore ,1976, The diploma disease : education, qualification and development ,

Allen and Unwin. (松居弘道 訳 (1978)『学歴社会－新しい文明病』岩波書店)

文 部 科 学 省 編 (1981) 「 学 制 百 年 史 」

http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpbz198101/

桜井迪朗（1988） 「中学生長期欠席の急増に係る社会・経済的指標の時間的推移および地域差による検討」『小児保健研究』第 47 卷第 6 号,637-644 頁

山本宏樹（2008） 「不登校公式統計をめぐる問題」『教育社会学研究』第 83 集

3、作業B：生活困難世帯の「子育て」に働く「再生産」メカニズム

雇用問題が深刻化するに伴い、現代は子育ての営みじたいが困難なものとなりつつある。全般的には、子育て世帯の貧困率増加（1997年 21.4%→2002年 29.1%）が指摘される*1）。中でも子育て上の大きなハンディを抱える日本の母子家庭の就労率は高く（84%、先進国で4位）、それにも関わらず貧困率が高い（66%、先進国で2位）*2）。こうした実態のもとでは理解しがたいことだが、低所得母子家庭に対する児童扶養手当は削減され、生活保護を受けている母子家庭に対する母子加算が廃止となり、老齢加算廃止とともにこれらを合憲とする判断が広島地方裁判所でなされた（2008年12月25日）。就労している場合は手当がつくなど、生活保護の枠内でも異なる処遇＝格差促進がなされつつある。今日、「自己責任」という言葉の威圧的な力は強く、その名目で展開される福祉縮小政策はある面で一定の支持を獲得してしまっている状況がある。格差の広がりなきわめて重要な社会問題として受け止められながら、しかし次世代に貧困が継承される不平等な現実、すなわち貧困の再生産が加速していくことを問題視し食い止めようとする世論はなお十分な理解と広がりがあるとは言い難い。

自己責任論を支え正当化する自立支援制度も整備されつつある。厚生労働省・文部科学省がすすめる「実践型教育プログラム」に参加しジョブ・カードに反映させることで職能が保証され、就労を促進させるというシステムはその一例である*3）。プログラム対象者は次のように大きく二つに分類される。すなわち、「職業能力形成機会に恵まれなかった人（フリーター、子育て終了後の女性、母子家庭の母親等）」、「新たなチャレンジを目指す社会人（キャリア・アップを考える社会人、新卒者）」という形である。これらの5つの対象を何らかの不平等の結果生じたものと考えれば、フリーターと母子家庭、キャリアアップを考える社会人と新卒者のペアができる。子育て終了後の女性は、家族内分業のあり方と子どもの成長・自立の画期によって特徴づけられる存在であり、彼女の学歴・職能や階層的な位置という観点では分類できない。しかし女性であり子を持つことが母子家庭の母親と共通するため、前者のグループに含まれても違和を感じさせない。ただ、フリーターと母子家庭等だけを並べては不遇さがあまりにも際だつため、子育て終了の持つ達成感はこのグループに不可欠の要素になっていることがわかる。フリーターと母子家庭の間に子育て終了後の女性を置く配置はある種の工夫とみることができる。この制度が今後どのように評価されるかわからない。格差拡大の中であえて母子加算を廃止することに代わる措置と位置づける政策意図は明らかだが、そのことは全く言及されない無責任さにも大きな問題がある。

そもそも母子家庭は、元パートナーとの死別か生別の離婚、ないし未婚の場合は離別した母親が、たった一人で子育てと生活費捻出のやりくりをせねばならない困難を抱えている。貧困の再生産は決して望ましいものではないが、しかし現代の母子家庭にあっては一層蓋然性の高い現実である*4）。本稿では、札幌地裁に対し母子加算廃

止の取り消しを求めた生存権裁判原告の母親（8人のうち4人）と、彼女たちへの支援にあたる北海道生活と健康を守る会連合会（以下「守る会」）の方々へのインタビューをもとにこの問題を考えたい。生存権裁判原告である4人の母親は、生活保護受給をめぐる耐え難い苦痛を経験しながらも、母子加算廃止への疑問視から原告になることを決意し運動に参加している。

（1）生活困難と孤独化

離婚・離別にいたる経緯は様々である。しかし原告となったすべての母親に共通するのは、別れる前から続いていた貧困、そして子どもの父親から養育費を得ることができないために別れた後も続く貧困の際限のなさである。夫の仕事嫌いから蓄えを失い「借金で借金を返す」悪循環、ギャンブル依存症のために突然発覚した夫の多額の借金、あるいは夫の収入の少なさから生活できず、子育てのためにやむを得ず離婚・生活保護受給、子どもの認知すらできない切迫した事情など、困難を抱えるまでにはやるせない様々ないきさつがある。とりわけ母子家庭になって以後に身近な親やきょうだいを亡くすことは、支え合う生活の喪失感・孤独感に直結する。原告の中には、約一年程度の短い間に次々ときょうだい3人を亡くした方もいる——危険な労働や病气、自殺など、貧困による生活困難と無関係とは思えない不幸な出来事である。近所の人々にかわいがられる機会や行き来があることに大きな助力を感じる、という声からも、貧しさは経済面のみならず人間関係面にも及んで深刻さを感じさせる。母親自身の人生にもまた経済的切実さと孤独感がつきまとう場合がある。「本当は短大に行って保母さんになりたかったけど、ウチお金ないし、高校を卒業したら働くんだと思ってたんですね。誰にも相談しないで今に至るものですから。頼りにする者もそばにいるわけでもないし、まして今本当に誰もいないし。だけど親としては子どもを大学まで卒業させてあげたいというのがずっとある」。

長年にわたる生活困難層の支援に実績のある「守る会」の方々によれば、近年の母子家庭には次のような特徴があるという。

- ① 深刻な貧困：母子家庭は正規雇用の実現が難しく、そもそも高い経済的ハンディがある。中には、離婚しても別居のための経済力を欠く「家庭内離婚」も見られるという。
- ② 「メンタルな問題」を抱える母親が多い：離婚までの壮絶なやりとりやDVに起因する。就労・子育てとともに心身の病と向き合わねばならないケース、子どもに障害があるケースも増えている。2006年ごろから支援内容に（生活保護申請の指導と別に）精神科受診を促すことなども加わるようになった。
- ③ 人間関係の希薄さ：困難を語りあう関係を築くことができず、「どんどん落ち込ん

でいく」孤独化とともに、子どもを愛おしむ気持ちが失われる場合もある。これは①、②と強く関連しながら進行しているように見える。

④ 「弱い」母子・「いい子」：九〇年代までは「悪い子・強い子」が多く、親ともどもたくましさがあったが、最近は幼さ・弱さも含め「おしなべていい子」が多くなった。「常に明るく振る舞うが、本当は心を病んでいる」。

⑤ 自己責任論的な現実解釈：生活保護を「施し」ではなく権利として「利用」する意識が広がりつつあるものの、なお受給者が「負い目」を感じる風潮は消えない。その「弱さ」は20代～30代の若い母親に多くみられ、子育ての助言に対する開き直り、時に激しい自己防衛的なコミュニケーションの形で立ち現れる。

これらをみると、現代の母子家庭は経済的困難以外の悩みを多く抱えており、その弱者としての性格をより一層強めているように思える。生活保護制度の利用により困難の解決がはかられてしかるべき母子家庭は相当な数に上るだろう。それにも関わらず、この制度を利用するには高い壁がある。

（2）不当な排除：水際作戦と羊頭作戦

1980年代、第二次臨時行政調査会・臨時行政改革推進審議会によって福祉のあり方は大きく変貌した。とりわけ「123号通知」（1981年）により福祉現場は一変した*5）。生活保護の申請がなされた場合、基本的にはそれを受理しなくてはならない定めになっている。ところが、原告の母親を待ち受けていたものは、「水際」とも称された生活保護申請の窓口でのきわめて辛辣な対応と不当な排除の態度である。これは、申請書受理に先立って相談が必要であるという根拠からかわされるやりとりである。受給に至るまでの道のりも険しいが、受給後も窓口での葛藤は解消されず続いていく場合がある。以下は、原告の方々とケースワーカーとのやりとりの例である。

▲ 「ローンが残ってるんです」（母親）「あなた自己破産すればいいでしょ…そうじゃないと生活保護受けられないから」（ケースワーカー）。そういわれたのが私すごくショックでしてね。そんな風に言わなくてもいいんじゃないかって思いましたでね。いやー、もう絶対生活保護なんか受けないわってそのとき思ったんです。昼と、夜と、ずっと [働いて]、ローンも払い終わったし、よし、そんなの受けないでがんばるんだから。…自己破産って？ 私もう、分からないけど、「そうしたら仕事できないんじゃないですか？」って言ったら「できます！」。（自己破産という言葉の）印象が強くて、[生活保護を申請すると] そんな風に言われるんだ…私は嫌です。

▲ 精神的に追い詰められて味覚障害になったりとか…[フルタイムで就労しているの

に]「働け、働け」とうるさく言う人がいるみたいで、ケースワーカーによってはメンタルクリニック通う人もいます。… [自分の担当の] ケースワーカーがすごい悪かった… [精神科受診により] 安定剤と眠剤飲んでれば、眠れるし安定する。

- ▲ 「僕が決めたんじゃないから。これは、そういう法律だから、僕に言われても困る」(ケースワーカー)。「[母親が障害を持つ子どものおむつ代支給を求めたところ]「おむつ代ってのはないんだよね」って言われて、でも知らないから「ああ、そうなんだ」という風に生活費の中から出した… [後で「守る会」からの情報で請求権があることを知って] 今まで何だったの？ もう否定されるだけで、「そういうのはありません」って言う。
- ▲ 福祉灯油の貸し付けに言ったら「ダメです」と言われて、だめなんだと思って帰ってきたんです。[後に「守る会」からの助言で、実際は申請できることがわかる]…かなり陰湿な発言が。「そんなこともわからないの」みたいな。「前も言ったでしょ」…何かでもめて、私が怒って「不親切です」と言ったら、「そんなことを言われたのは〇〇さんがはじめてです」と怒った。

実際には申請・支給される権利があるにもかかわらず堂々と否定しギリギリの生活費から捻出することを促す。「水際」では、先の 123 号通知から引き続く「尋問」的なやりとりにより母親たちを大いに傷つけている様子がみられるが、これはきわめて好況だった 20 年前に実施された調査でも確認され、全く同じ形でひきずり続けてきた根深い問題でもある*6)。ただ、ケースワーカー自身に確固とした福祉削減のポリシーが自覚されているわけでは必ずしもないようである。インタビューでは、排除者としてのケースワーカーだけでなく、理解ある「よい」ワーカーの存在もしばしば語られた。彼らは専門的な力量形成の機会に乏しい脆弱な体制におかれ、「絶対に生活保護の仕事だけはしたくない」、あるいはそこから「一年でも早く異動したい」職場などを見なしている*7)。このことは「社会的弱者の世話をしている人たちが、自分たちが世話をしている相手を軽んじる、そのことで自分の仕事を軽んじる」*8) 風潮のもとで社会保障の現場に官僚主義的な形骸化を生み出しているともみることができる。原告の一人は次のような率直な意見を述べている。「担当ケースワーカーっていうのは、それこそ私達の状態っていうのを一番よくわかってくださっていますよね。だったら、相談したときにその解決法として、何とか一緒に考えてくれる方法ってないんですか?」。その返答は「でもそれは僕の仕事じゃないから」というものだった。

原告となった母親たちの暮らしぶりは、もとより生活保護を受けていながらも決して楽なものではない。「安いもの、30%引きとか半額のをねらって買う」、「机は高いから友達からお下がり」「ランドセルはうちの姪のランドセルをくれた」「娘もおやつを我慢してます」「服はほとんどいとお下がり。買うのはパンツとか靴下くら

い」。母子加算廃止によるしわ寄せは生活と子育ての要ともいうべき食の領域に及ぶ。「食費を切り詰めていたのが、さらに切り詰めなければならない状態ですね。毎日のものを。私は一日一食」。日々の食事に限らず、修学旅行費用、PTA会費、学用品や部活動のための費用などの捻出を心配する声があった。中には「守る会」の働きかけで就学援助費支給により解決されたものもあったが、クリアすることがどうしても難しい課題もある。「実際[パソコンが家に]ないものだから、もうそれはお母さんもうしようもないよ、前の休み時間なりに先生にちょっと聞いてみてするしかないよ」と言い聞かせる姿もある。高額な情報機器の購入・使いこなしが当たり前前に実現できる家庭にあっては「宿題」程度のこととして処理することもできようが、それらとはかなり異なる状況がある。

「守る会」の方によれば、北九州市で起こった餓死事件を引き起こしたために生活保護の申請を窓口段階でブロックする水際作戦をやりにくくさせる風潮がうまれていったという。原告からも生存権裁判以後の対応が軟化したという声があった。ところが、就労のメドもたたないうちに「辞退届」「自立計画書」を書かせるという排除方法もあり、決して排除の動きは失せたわけではない。「生活保護を申請させて、翌日それを取り上げる。訪問して」。これは羊頭作戦と呼ばれるが、ここには社会保障を施し程度のもので軽んじる見方への批判とともに、「狗肉」すら与えられない過酷さが表現されている。母子加算廃止の取り消しを求める訴訟が「生存権裁判」と名づけられたのはきわめて自然だったように思える。

(3) 生活困難の再生産

母子家庭が貧困の再生産過程からなかなか脱却できない現実があったとしても、以上の経済的困難とそれを緩和しようとする姿勢に乏しい社会保障のあり方のもとでは、何ら不思議なことには思えない。しかし母子家庭の母親は、子どもに貧困と自己の不遇さを受け継がせてしまうことを最も恐れる存在であることに間違いない。

ある母親は、自らの苦勞を子どもにあまり語らず、「あなたのためにがんばってる」ことを伝えないように心がけているという。しかしその語り口には子育てを何よりも重んじてきた生き方がにじむ。母子家庭の母親の時の刻みは子どもの成長と不離一体である。いろいろな出来事の時期をたずねた際には「五歳の頃」「小三のとき」という答え方が常だった。将来展望についての質問にはご自身の具体的なことは話さず、子どもを二十歳までは「なんとか、なんとしても大きくする」ことを強調していた。最も厳しい時期は、始発に乗って早朝七時出勤・夜八時に帰宅するため、小三だった子どもに施錠と電気・火の元の管理ルールを遵守させる必要があった。そのことを聞いた担任教師は「すごい小学校三年生ね」と評したという。身近な母の思いやりと生活の苦しさへの深い理解が自然に子どもに培われていたことを思わせる。

別の母親は、貧困の現実をあまり子どもに近づけないよう努めており、「生活保護を受けていること自体教えていない」と述べていた。とはいえ、成長とともに子どもは様々な機会を通じて他の家庭の消費生活の水準を知ることになる。「おやつとかジュースとか、他の子は自由になるお金を持っている。だから、友達と同じレベルにしたいと思う」「周りの子みたら本当におしゃれですよ… [パソコンが無いのが] うちだけだ、って言うから、本当にうちだけしか無いの? と問い詰めたり」。家庭と学校を往復するうちに、母子家庭の子どもは母親がひとりで苦勞を背負うギリギリの生活が現実のものであることが徐々に自覺されていく。

原告の母親たちの就勞経歴についてたずねると、いずれも正規雇用ではなく派遣・アルバイトが中心であり、単独で生計を立てるのはやはり厳しい。中には二度働きのためはかなり長時間にわたる過酷な就勞状況もみられた。「父がいるときはじいちゃんがいるからって近くで昼働いて、夜 11 時頃までお寿司屋さんとこ行って夜働いて、結構してきた…昼と夜とコンビニ行ったりとかやってたんですけど、正社員ないのでずっと派遣でいたんですけど、[子どもが] 中学三年のときさすがに疲れた」。「水際」で排除されてゆきついた二度働きの姿である。言うまでもないが、これを離婚・母子家庭化の自己責任を果たした、合理的で自立した就勞像とみなしてはならない。

日本の母子家庭は欧米諸国と比べて長時間就勞の傾向があるため、平日の平均育児時間は 46 分と言われるが、これは共働きの場合 (116 分) の 4 割程度の長さだといわれる*9)。日本の社会福祉レベルの低さが構造的にもたらす結果といえるが、このことは、母子間の関わりが少ないことによるさびしさ以外にも、別の問題が持ち込まれているようにみえる。二度働きなどの長時間就勞は、労働に対する真摯な態度とともに柔軟な雇用体制に深く組み込まれている姿を体現するものである。就勞母子家庭の母親の中には、不利な状況下にあっても生活保護を受けず (あるいは生活保護脱却を目指して) 子育てと仕事の両立を目指そうとする、一人で育て上げようとする甲斐性を大切にする気構えがあることをしばしば感じる。これは、必要な養育費送金の義務を怠る、またはなしえない別れたパートナーへの失望や怒りが原動力になっているようにも思える。このような真摯な労働に対する態度とそれを引き受ける強い決意は、おそらく長時間就勞による母親の不在時間の長さによって意図せず子どもに実感され伝えられていく構図が存在するのではないだろうか。反対に、事情により就勞が難しい母子家庭においても、柔軟な雇用体制は身近な収入源と考えられ、子どもがそれに従事したがる声もいくつかあった。食費を削るレベルでギリギリの生活困難におかれた場合、幼い時期の子どもは消費の欲求を我慢する以外手だてはない。しかしこの我慢の積み重ねを、近い将来アルバイト収入によって解消する強い希望が子どもによって語られている。特に現代では必須の携帯電話を欲しがると強い希望が子どもによって語られている。特に現代では必須の携帯電話を欲しがると強い希望が子どもによって語られている。特に現代では必須の携帯電話を欲しがると強い希望が子どもによって語られている。「携帯が欲しいとは言うけれど、それは、あなたがするんで、高校になってバイトができたときに。お母さんは無理だよ」。別の母親も「子どもは大きくなったらアルバイ

トをするといっている。アルバイトをして携帯を持つといっている」。しかし母親たちは、子どもの安定した就労と幸せな結婚を願っているとも語っており、母子間に微妙な葛藤が残されているようにみえる。

柔軟な雇用体制が広がる現代において、それが生活困難層再生産の過程にどのような寄与するものなのか、ということは今なお推論の域を出ない。詳細は今後の課題としたい。

(4) 多様にありうる支援

先にみたように、現代における母子家庭の境遇は一層苦しいものの、それを保護する措置は手厚いものとは言い難い状況にある。傷心とギリギリの経済状態にあって、複雑な基準と手続きを備える生活保護を申請しようとする母子家庭の母親は、しばしば無理解も伴う辛辣なケースワーカーと対峙するにはあまりにも困難が大きい。このような中で、「守る会」の存在が持つ意味は大きい。「守る会」の重要な支援の一つには、まずこれらの不当な排除を阻止すべく生活保護申請に必要な条件を細かく指導することがある。これは申請のための知識・手順を事務的に伝達することにとどまらない。例えば「守る会」への問い合わせには、苦しさが理解されない焦りから「話が止まらない」「待てない」「役所ばかり悪く言う」などの例もあるという。これらは、市役所、道庁、はては厚生労働省などの巨大な制度体との大相撲をたった一人で仕掛けるような構図におかれてしまい、「水際」に立つ末端官僚としてのワーカーに個性や無理解があることなどに気づくことなく、容易に排除されやすい存在でもある。「守る会」の人々は、このような双方の構図にかなり自覚的である。ときには相談者の被害感情を抑え冷静な対応を促すことで排除を食い止める、細やかさと根気強さが求められる仕事であるといえよう。

一般に、裁判闘争のための知識や発言力をもとから備えている人はそう多くないだろう。特に現代は自己責任論的な背景のせいで母子家庭の母親は自己の境遇を客観視する余裕が奪われている。このため、「守る会」は原告の人々の交流と声をあげるためのサポートを重視している。

まず、似たような困難を抱える人々との出会いや学習の機会が孤独な境遇のつらさを融解させる貴重な体験といえる。地域的なつながりを超えて呼びかけに参加したある母親は「生まれてはじめてこういう集会に出た」と述べたと言う。孤独だった母親たちは、同じような悩みを抱えた人々の存在に気づかされる。「はあ、そうなんだ、すごいな、いっぱいいるんだ」。仕事や子育ての都合で、原告八人が全員集まることはあまりないというが、「たまに会うと、大変だよ、という話をする」。

ある母親は裁判に関わってからは声を出す機会が増えといい、最初は緊張したがというが周囲からのアドバイスや職場での経験を生かしながら、次第に心打つ訴えを述べ

るようになっていく。他の母親もまた、懸命に憲法の学習に取り組み、説得力のある訴えができるようになった。「すごい成長。ものすごいんですよ。ぐんぐんですね」とは彼女たちの声を支える「守る会」の方の談話である。母子加算廃止によって生存権を脅かされている自己の状況への深い理解、それが本人自身によって主張される際の迫力の大きさは想像に難いものではない。

他方、母子家庭に対し過重労働による「自立」をせまる支援方法とはきわめて対極的な取り組みも生まれつつある。社会福祉事務所の中には、「日常生活と市場型の就労との間をつなぐ『社会参加の段階』を長期的な段階として重視」し、調査や協議を経て地域社会の中にボランティア活動の「社会資源」を見だし、母子家庭の母親に参加をすすめる取り組みがある。そこでは、高齢者介護や環境ボランティアの活動の中で他者に頼りにされ、喜ばれる体験を通じて、少しずつ充実した自己を取り戻していく姿がうまれつつある*10)。「ハローワークに行きなさい」と指示するだけでは立ちゆかない状況への理解こそが、このような取り組みを生み出す第一歩となるものだろう。

原告の人々は一致して「子どものために母子加算廃止を反対したい」と述べている。「子どもが元気になることで原告が元気になる面がある」という理由から「守る会」では原告の子どもたちを動物園に連れて行く試みもなされている。これらの努力が報われ、現代における母子家庭の生活・子育てのために必要な条件を保障する判断が裁判でなされることを強く願いたい。

<注記>

1) 後藤道夫「今日の貧困急増をどうみるか」教育科学研究会編『教育』国土社、2007年10月号所収。

2) 阿部彩『子どもの貧困——日本の不公平を考える』岩波新書、2008年、pp.109-111。

3) この制度の概要については、厚生労働省「『ジョブ・カード構想委員会』最終報告」平成 19 年 12 月 12 日、

http://www.mhlw.go.jp/bunya/nouryoku/job_card01/dl/final_honbun.pdf

文部科学省「実践型教育プログラムの取組状況について」平成 21 年 4 月 13 日、

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/seichou2/job2/dai4/siryoku4.pdf>

(いずれも、2009.6.23.確認)

4) 生別の母子家庭は死別の場合に比べて収入が少なく、未婚である場合はさらに苦しい状況におかれ、「格差の中の格差」がみられる。湯澤直美「現代家族と子どもの貧困」浅井春夫・松本伊智朗・湯澤直美編『子どもの貧困』明石書店、2008 年、pp.251-252。しかし死別であっても、遺された家族の生活は決して楽なものとは言えないだろう。母親は過重な労働とそのことによる健康問題を抱え、そうした生活を通じて「自分たちは母にとって重荷でしかないのではないかと悩むようになりまして…遺児は、基本的に我慢する癖がついてしまっています」という子どもの心理的ストレスも無視できない問題である。板垣友佳梨「遺児にも夢を追う権利を」『教育』教育科学研究会編、国土社、2009 年 5 月号。また、あしなが育英会奨学生である遺児を対象とした進路希望調査（2008 年 12 月）をみると、高卒後就職希望者の割合は 27.8%であり、文科省調査の 19.3%より高い。就職希望の遺児のうち、生活苦・不安により進学を断念したとする割合は 40%に達している。「生活危機 母子家庭就職予定の高3 4割が進学断念」『毎日新聞』2009 年 4 月 14 日（東京版夕刊）、8 面。

5) 水島宏明『母さんが死んだ しあわせ幻想の時代に』ひとなる書房、1990 年、pp.206-207。

6) 田沼朗「孤立する生活困難層」久富善之編『豊かさの底辺に生きる 学校システムと弱者の再生産』青木書店、1993 年、pp.39-41。

7) 三矢陽子『生活保護ケースワーカー奮闘記』ミネルヴァ書房、1996 年、pp.113-120、大山典宏『生活保護 vs ワーキングプア』PHP 選書、2008 年、pp.106-110。

8) P. ブルデュー著、加藤晴久編『ピエール・ブルデュー [1930-2002]』藤原書店、2002 年、p.16。

9) 阿部彩前掲書、pp.120-121。

10) 榑部武俊「希望をもって生きる—自立支援—」『教育』国土社、2007年10月号、
座談会「自立支援プログラムの実践と課題」『生活と福祉』2008年12月号所収の榑
部氏の発言。

[付一] 上田東高校の誕生、展開、地域社会での位置関係に関する時代推移

仲嶺 政光

1. 地域産業支援と人材育成を課題とした中等学校

「蚕都」とも称された上田・小県地方における養蚕業は奈良時代にまでさかのぼることができ、当地の気象条件のよさもあって、その発展ぶりは全国的にみても群を抜く水準にあった*1)。

長野県立上田東高校の前身である小県蚕業学校は、この地域の盛んな養蚕業と不可分の形で誕生した。同校の地域産業発展への寄与については、分析対象が明治期までに限られるが、久力文夫による研究で言及されている*2)。ここでは、『上田東高校百年誌』（上田東高校百年誌編纂委員会、1991年刊、以下「百年史」と表記）といくつかの統計データを主な材料として、地域産業の盛衰と中等学校の関係を歴史的に分析する。まず同書巻末年表から、同校の推移を概観したい。

表1 小県蚕業学校・上田東高校の略年表

年	事 項
1892 (明治 25) 年	小県郡立小県蚕業学校創立
1899 (明治 32) 年	乙種蚕業学校となる (翌年甲種に昇格)
1901 (明治 34) 年	移管により長野県立甲種小県蚕業学校となる
1910 (明治 43) 年	信州大繊維学部の前身上田蚕糸専門学校創立
1922 (大正 11) 年	長野県小県蚕業学校と改称、校舎移転
1930 (昭和 5) 年	『信毎』で恐慌による志望者「激減」が報道
1941 (昭和 16) 年	校基五十年記念碑除幕・記念植樹
1944 (昭和 19) 年	空襲により校舎焼失
1945 (昭和 20) 年	林業科設置 (戦時中)
1946 (昭和 21) 年	長野県上田農業学校と改称
1947 (昭和 22) 年	併設中学設置 (1950年廃止)
1948 (昭和 23) 年	戦後学制改革により長野県小県蚕業高校となる※
1957 (昭和 32) 年	泉田分校廃止
1960 (昭和 35) 年	普通科設置、青木分校廃止、再度の校舎火災
1962 (昭和 37) 年	長野県上田東高校と改称、校舎新築、鶏舎1棟取り壊し
1963 (昭和 38) 年	蚕業科廃止
1965 (昭和 40) 年	定時制浦里・塩田・傍陽分校廃止
1966 (昭和 41) 年	農業科1学級減、家政科1学級設置
1969 (昭和 44) 年	定時制廃止
1974 (昭和 49) 年	農・林・家政科廃止、普通科1学級増
1988 (昭和 63) 年	甲子園出場
1991 (平成 3) 年	校基百年建碑

2. アカデミックな校風

上田・小県地方の農業は養蚕業に関係する割合が高く、生産量も多かった。養蚕は、蚕の生育によりよい温度・湿度を保ち、よい桑を与えること、品種改良や病気を防ぐことなど、良質な繭を得るために多くの面で工夫が必要とされる産業である。このため、近世以来養蚕を営む上で必要な知識・技術の進展に注がれた自生的努力の蓄積は厚く、『新撰養蚕秘書』（宝暦7、1757年）、『蚕かひの学』（天保12、1841年）、『養蚕教弘録』（弘化4、1847年）などの書物が編まれ普及している*3）。

このような背景のもとで、上田・小県地方では養蚕の職業人育成を目指した学校設立の動きがうまれる。開校に先立ち、既に顕微鏡を用いた微粒子病検査に注目が集まっていた。また、徒弟的な形での職業人養成がなされる動きもあった。「新しい学理や技術の価値を疑問視する」人々や「他郡・他県の希望者も入学許可することは小県の蚕業に不利である」とする人々もいて、小県蚕業学校の設立には賛否もあったが、新しい職業教育の必要性が勝りほどなく開校に至る（百年誌 pp.55-59）。とりわけ地域社会で独特の威信を持ち、階層的上層部にはほぼ重なる種屋＝蚕種業者子弟にとっての存在意義は大きかった。

小県蚕業学校は、養蚕に特化した実業学校としては日本におけるさきがけであり、上田・小県地域、長野県内に限らず広い地域から生徒が集まった（百年誌 pp.314-317）。また、養蚕実習期を中心に、各地の「実業学校創設を企図する」関係者、養蚕家らの視察・参観を多く受け入れるなど開放的な校風を備えていた（同 pp. 314-317）。創立の年にあたる1892年から1888年までは「参観人」の数は「不詳」とされたが、1899年（224人）以後は記録がとられるようになる。その5年ごとの平均も計算され、770人（1899～1903）、2095人（1904～1908）、2429人（1909～1913）とかなり増加している様子がわかる*4）。

このように、小県蚕業学校には、「研究伝習」、すなわち養蚕業のための定型的な職業教育にとどまらず、「学術に長じる人材」の研究成果によって養蚕界をリードする役割も期待されていた。開校翌年から1918年まで、同校の研究成果は『小県蚕業学校事蹟報告』などに25回にわたり発表された。初期のころこそその成果は好意的に受け止められなかったものの（百年誌 p.125-126、282）、以後同校は養蚕界に大きな影響を与えていくようになる。いくつかの例をみると、温湿計の使用、桑の与え方の比較研究、中でも長年に渡る成果である電気人工孵化の成功、上田小県地方の従来型を基礎として独自に生み出された「蚕業学校飼育法」などが各地で広まった点が注目される。研究水準の高さから、博覧会出品によりたびたび表彰も受けている。その成果を広めるべく、同校教師による講演会活動も盛んに行われた（百年誌 p.291-297）。若年層の職業教育の域を超えて、地域産業の近代化を推進することが期待され、科学的な手続きを経た発見と成果の披露・普及の役割を果たしていることは、中等学校段階としては異例と言える。養蚕に特化した実業学校という点では最も早い段階で創立された事情から、生徒の出身地は全国にまたがり、受験倍率の高い入学困難な、生徒・教職員とも活気あふれる校風を持つ学校だったことも特色の一つである。後の回想に寄れば、「大げさにいえば現在の大学に、ある点ではにっていたともいえる…他県人で、本校在学時だけ、長野県にきたという人は何人でもいるのである」（同、

p.819)。

1944年の空襲により、同校所収の標本、貴重な書物や学校文書が焼失するという惨状に直面する。終戦直後の荒廃を立て直し、戦後学制のもとで再興の努力が重ねられた。生徒の手記の中には、「[養蚕]科創設責任者の鷹野貞雄先生、補佐の有川博先生らは、新たな科風をどのように創造するか、大変なご苦勞であったと推察される・・・24年には新進気鋭の神津昭先生を迎え蚕種学の教えを受けたが内容は隣の大学[信州大繊維学部]での講義より詳細で充実していた」とまで言わしめるものもあり、蚕業学校時代までの伝統蓄積の厚さを思わせる記述がみられる。上級学校にあたる上田蚕糸専門学校には、戦前から小県蚕業学校の生徒が見学したり、蚕専で行われた講演に参加するなどの交流がみられた。

3. 地域社会との関係史

以上の如く、小県蚕業学校には、アカデミックな性格を伴う職業学校という伝統的校風が形成されてきた。そこには、「家が種屋だったから(蚕業学校へ行くのは)当たり前だと思った」という蚕種業と直結した学校選択が一定層の中に形成され、地域社会の階層構造・再生産過程に何らかの形で関与もみられた。養蚕を中心とする産業基盤が変容・解体するまでの間、小県蚕業学校はまさに地域社会に根をはった中等学校として存在し続けたといえよう。戦後高等学校に昇格するとき、農業科や林業科を擁するため「蚕業」を冠する校名に変更(1948年)されることは抵抗感もあったといわれるが、同窓生による「大運動」もあってそのように決まった経緯がある(百年誌 p.550)。戦後一時的に「長野県上田農業学校」と改称された際の反発はすさまじかった。「養蚕業は衰退の一途をたどっていた。何よりも食糧増産をと山林まで開墾した時代だったため県が校名を変えたものだ。しかし校名の変更は同窓生にとって大きなショックであった。『伝統ある蚕業のメンツが立たない』『同窓会に断りもなく、なにごとだ』と何人かが校長室にどなり込んだ・・・校長をつるしあげた。同窓会の総会も大荒れに荒れた」(百年誌、p.535)。

地域産業密着型の同校は、その外部経済変動の影響を受けやすい面を持つ。世界恐慌以後の絹価暴落による打撃は入学倍率の減少をもたらした(約2倍から1.2倍程度へ)、旧種屋層の進学先は旧制中学へ傾斜していく*5)。そして戦後復興・農地改革を経て養蚕業とそれに組み込まれた形の階層構造は一層劇的な変容をみせ、その過程で小県蚕業学校の地域社会における位置も変化する。以下では、次のような時期区分を念頭に置きながら戦後史の展開をみていく*6)。

- (1) 戦後改革～1950年代後半：学校を通さない職業参与を含む
- (2) 1960年前後～1970年代半ば：進学層と就職層
- (3) 1970年代半ば～1990年代初頭：学力競争、高卒労働市場の存在
- (4) 1990年代半ば～現在：高卒労働市場の大幅縮小、失業増加

- (1) 新制農業高校としての歩み：

戦後学制改革により、1948年、長野県小県蚕業高校として再スタートをきることになっ

た。新制高校に再編されたこと、特にそれが上田・小県の地域史において長い伝統であった養蚕業に特化されない農業高校（農業科・林業科・家政科を含む）だったこと、校舎や貴重な学校の文書・財産を失ったことによる「復興」ということも重なって、その学校づくりは新しさが伴っていた。学科・学級構成は、農業科2学級、林業科2学級、蚕業科1学級、全日制課程とともに定時制課程も併設された。従来からの校友会組織の再編（1949年）、学校新聞の発刊（1950年）、生徒会発足（1951年）などの民主化の歩みも確認される（百年誌、pp.589-597）。「質実剛健」を校訓の一つとした旧校に対し、女子生徒を迎え強いジェンダー上のモノトーンが廃されていったことも重要な変化であった。

戦後のカリキュラム上の新しさとして、総合教科「ホームプロジェクト」が導入され、これに伴い「学校農業クラブ連盟」が全国・地方で組織化されていった。研究発表の際には上位の成績をおさめ、また県連盟の代表生徒を幾度も輩出している。また同校独自の教科「特別研究」により自主的な学習が進められ、土曜日4時間目の授業だけでなく放課後・日曜日なども活発な活動がみられた（百年誌、pp.566-588）。小県蚕業高校は、戦後復興と発展の機運が満ちあふれていた。「伐り出されて行く巨大な丸太を見て当時の林業と云う産業が戦後の復興材として日本経済にはばをきかせていた時代で此の職業に皆んなが憧れた」（百年誌、p.618：1951卒業生）。

戦後初期、とりわけ学校を介した就職がまだ全般化していなかったことから、定時制・分校の設置は「勤労青年」たちの修学実現に重要な意味を持っていた。小県蚕業高校の場合、全日制と併置された定時制「中心校」の他に青木分校、浦里分校、塩田分校、傍陽分校が設置された。「郷土の要請によって誕生した本校定時制は、前身であった公民学校、青年学校を円滑に吸収し、地域町村の厚い庇護によって、着々と高等学校としての体裁を整えていった」（百年誌、p.631）というように、新制高校としての新規性・多様性とともに学校として広域化という特徴もみられたことがわかる。分校で働きながら学ぶ勤労青年の学校生活は過酷な面もあった。「働きつつ学ぶことが決して容易なものではない。学生の本分である勉学の時間はどのくらいあったろうか。半日授業で飛ぶように帰って家事の手伝い、常に俺達は勤労学徒としてジレンマになっていた…定時制ゆえに俺達自身少なからず劣等感を抱いたのであり、その世論を常に憎んだ」（同、p.679：1958年卒業生）、「一番嬉しいのは、何と言っても、毎日のことであるが疲労、眠りに堪え、やっと授業の終りのベルの鳴り響くのを聞いた時である。どっと溢れる解放感はい等夜学ぶ者のみが、知る喜びである…一時間目にして疲労の為に机にうつぶせになってしまう者もいる。私自身もそうであるが然して叱る師もなく、『眠って効果が倍になるなら少し眠れ』と言う」（同、p.668：1962年卒業生）。

それでも、定時制中心校・分校とも独自に機関誌や学校新聞を発行し、活発なクラブ活動や対外試合の機会がもたれ、一定層に青年期的充実がもたらされたことは間違いない。「長女という責任上、私が家庭の手伝いをしなければなりません…人間として豊かな教養を身につけたいという念願から学問に対する情熱はすっかり向学心をもり立てて私を苦しませるのでした。現在では想像もつかない程かなしく、自分だけが暗黒の未開地にとり残されてしまった様でした…合理化できない日本の小規模な農業経営のため、人力の必要から私の全日成志願は実現出来ませんでした。そんな私の進学に対する日夜の悩みを一気に解決してくれたのが、この意義ある定時制制度でした」（百年誌、p.669：1949年女

子卒業生)。定時制課程は、廃止に至るまでに男子 663 人、女子 880 人、合計 1543 人の卒業生を輩出している（同、p.668）。

（２）定時制分校の統合から定時制廃止まで

「浦里分校へ入学した当座、私はとても生徒数が少ないのであきれてしまいました」（百年誌、p.690：1966 年卒）。小県蚕業高校の定時制中心校・分校は、生徒の経済的事情や通学上の困難を解消する役割があったことだろう。しかし小県蚕業高校の場合、1960 年以後次のような推移をたどり定時制・職業課程が廃止されていくことになった。

- ・ 普通科設置（1960 年）
- ・ 校名を長野県上田東高校と改称（1962 年）
- ・ 蚕業科廃止（1964 年度）
- ・ 定時制分校の中心校への統合（1965 年）
- ・ 農業科二学級を一学級とし、全日制家政科一学級設置（1966 年）
- ・ 定時制廃止（1968 年度）
- ・ 職業科廃止（1973 年度）

1967 年度における長野県の農業高校は、①農業高校設置数が全国最多、②農業高校男子生徒の全体に占める割合の高さ（長野 26% > 全国 8%）も全国一、③農業課程生徒の 90%、うち長男は 50%以上と推定される、という結果が出ている（『百年誌』、p.735）。高度経済成長による産業構造の変化や大規模人口移動は全国的な規模のものだが、長野の職業高校へのその影響は短期間のうちにかなり重くのしかかったことを思わせる。農業科学級減の際に家政科を新設（1966）したのは、定時制廃止によるものではなく、「女子の高校進学率の上昇が予測されており、女子の急増対策が課題であったので、その一つとして、すでに施設、設備のある本校への家政科設置となったのではないだろうか」（百年誌、p.778）という指摘がある。しかしその家政科も他の職業科とともに 8 年で廃止された。本校-分校、全日制-定時制、普通科-職業科という種別の再編・統合・廃止を惜しむ声が数多く『百年誌』におさめられている。時勢によりいたしかたなし、という論調に混じって、中には次のような強い葛藤まじりの批判的意見も見られる。

「今、卒業するに当って思うことは、いったい何のために家政科はあったのかということだ。農業科、林業科はこの学校の前身である蚕業学校を受けたものと考えられるが、家政科は今までの学校の雰囲気とは、全く異なったものだったと思う。当時、定時制の家政科は地域の要望もあり、志願者は多かったようである。それが八年前、全日制に変わってからは、普通科の陰に隠れ、女子だけの暮らすということと、食物や被服を学んでいるということだけで、花嫁修業に来ているとか、内職をやっているというふうにはバカにされ差別されてきた。時代が変わったといえればそれまでだが、それだけで、簡単に廃止されても良いものだろうか…私は、諦めにも似た気持ちで、これで良かったのかもしれないという気がしている。いつかは、こうなったのだろう。私達のような苦い思いは、もう誰もしない

のだ。これからは、本当に、差別のない明るい学校にしてほしいと思う」（百年誌、pp.804-805：家政科最後の卒業生）

（3）普通科のみの構成・新しい校風形成の課題

上田東高校普通科設置前後のころの回想をみてみよう。「昭和30年前後のより高校進学
の状況は普通科志向が強くなり、農業高校は二次募集などして定員を満たしており、学校
を卒業しても学習を活かせる就職先があまりなく、生徒には気の毒な時代でもありました
…今の学校の実情からは普通科設置にふみきり学校の将来の発展を考えるべきだ。いや、
いま普通科を設けても上田、染谷というランクがついて期待が持てない。…最終的には普
通科設置もやむを得ないということになったと思います…普通科の生徒をはじめて迎えた
入学式は農、林、蚕業科の生徒のことを思うと胸が痛みましたが、普通科の生徒は希望に
燃えているように見えました」（百年誌、pp.763-764：職員）。

普通科の設置（1960）は、職業科への志願者減少だけでなく、上田市内に私立高校設立
の動きもあって、「学校存立の危機感」（百年誌 p.763）の中で進められた。設置当初は一
部に限られてはいたが、このことは同校の創立以来の伝統と決別していく端緒だったと言
える。ただ、その移行の歩みは単調な進学校化とは言い難い面があった。1975年前後の頃
の文集には、ちょうどそのころに上田東高校の決定的な性格変化があったことを思わせる
記述がある。まず、職業科廃止に対する生徒インタビューでは「うれしい」「こわい人がい
るから無くなった方がいいと思う」、などの意見もみられ、職業科生徒の独特の存在感とと
もに、普通科のみの構成になっていく時期にそれらが一掃されていく校風の劇的変化があ
った。ただ、学校独自の性格が失われていくことへの懸念も存在していた。「我々が一年の
頃は、まだ二年、三年には三科は残っていた訳だが、その頃の学校の様子を考えると、今
より、高校らしいというのだろうか、良い面でも悪い面でも活気があったように思える…
高校は予備校ではないんだぞ、とある先生は言う。しかし、今の状態なら、予備校そのも
ののように思う…とにかく、私は今の東校の空気に淋しさを感じる」。職業科廃止に対す
るアンケートでは、「[職業科]を欠いて本校の名を出せば蚕校かと言われなくなるんじや
ないか心配だ」「無くなることは上田東高校が無と同じになることだ」との記述がみられた
（同、p.806-807）。また、普通科一本＝進学校化という図式におさめきれない意識は教職
員の中にも存在しており、「農業科の生徒が農業の授業を“百姓をやる””と自嘲する
のも困るが、普通科の生徒が教室にいて机に向かって勉強する方が上等だと思うのも問題
である。労働の教育は全ての生徒に対して行わなければならない。普通科の生徒を含めて
学校全体で、例えば田植えなどすることはできないものだろうか」との主張が職員会議で
なされ、一時期ではあるが実際に職業科目が、また第二外国語として選択でドイツ語の科
目も設けられたことは同校のかつての校風を思わせる（同、p.841-844）。「全面普通科な
らではの貴重な経験もした。入学時、上級には実業科があり、授業では『商業』・『農業』
もあった。また3年時に選択した『ドイツ語』はともかく、耕運機の運転方法やバラの剪
定を学んだという普通科生は全国でもそういないだろう」（1976年卒業生）*7）。

学校間格差を調整するための総合選抜の導入が期待されたがかなわず（百年誌、p.819）、
上田東高校は同一学区普通科高校と並列するために校風に独自性を打ち出しがたい状況に

おかれた。「古き伝統と新しい校風の形成」(同、p.815)という課題への取り組みの難しさは、進学校でありながらそれに徹するものではないという両面的な主張となってあらわれる。「予備校的な高校でもなく職業訓練所的な高校でもない」「上級学校への進学をめざし授業を大切に、クラブ活動にも力を入れようという二つの方向」(同、p. 820、841)。「普通科高校になって、大学進学校としての性格を強めつつあった本校にとって、学習だけでなくクラブ活動も大切にすることは重要なテーマであった」(同、p.863)というように、充実した課外活動は意図的に、新たに開拓する必要があった。しかし、「古き伝統」を体現する職業科を欠いて以後の生徒会執行部の「苦悩」(同、p.883)は避けがたい。生徒による評をみると、「文化祭は転換期に来ている」「催し物のマンネリ化」「“祭”に重みがかかってきているとか、文化祭中に、学校を抜け出す人がいた」。「職員会でも例年になく活発に議論がおこなわれた。テレビ番組の安易なものまねについては賛否両論の意見あり、品がないかぞえ歌、アレンジした蚕高節が歌われるのは、文化祭の行事にはふさわしくない」(同、p.889-890)。

(4) 生徒急増と進路傾向の変化

『百年誌』では、上田東高校の普通科時代について次のような時期区分が提示されている (p.815-818)。

- ・ 移行期：～1973年 (職業科との併存、高校間格差、進学・クラブ活動の隆盛)
- ・ 転換期：1974～1982年 (共通一次試験導入、進学以外の要望多様化)
- ・ 急増期：1983年～1990年 (生徒急増・生徒指導の困難、進学率低下傾向)

上田・小県地域では、第二次ベビーブームに対応した高校新設が実現できなかったため、上田東高校の生徒は急増し、1989年度入学生は「1学年11クラスとなり、県下最大の過密学校となった」(百年誌、p.927)。職業科廃止以後、進学指導とそれ以外の活動の両面的充実が校風形成の大きな課題とされたことは既にみたところであるが、ここにいたって新たな困難がみられるようになる。施設設備の不足、行事運営の困難、生活指導上の問題、学力低下により「受験にも暗い影をおとした」(同、p.929)、などがあげられる。これは先にみた全国的な時期区分にほぼ対応するものであるが、「(3) 1970年代半ば～1990年代初頭」の間に上記の困難化が深いことが特徴的である。

これより以前、1974年度は卒業学年の74.2%が四年制大学への進学を志望し、短大その他を含めると91.4%に達していた。若干の国立大学進学者もみられるが、「中堅私立大学に大量の合格者をだしているのが、本校の特徴」、女子の場合は「短大・専門学校進学傾向が強かった」とされた(百年誌、p.850-862)。ただ、共通一次試験(1979)以後はこの好調な進学傾向にかげりが見えはじめていた。

1989年以後、卒業生数のうち四年制大学への進学率は10%を下回り、専門学校進学が増加する。加えて「浪人してまで自分の希望する大学に再挑戦する生徒も減少し、四人に一人は大学再挑戦する年もあったが、年々、気概をもった生徒が少なくなった」(百年誌、p.935)。上田市内の上位二校との格差もここで顕著なものとなっていく。その一方、「全

国レベルで活躍する運動班」と「低迷する文化班」というアンバランスな構図も進んでいく（百年誌、p.938、957）。これは、甲子園出場（1988）に対し「文化祭が文化班の研究発表の場という性格が薄れ、“祭”の要素が大部分を占めるようになっていく状況」にあらわれている（同、p.962）。

ここで上田東高校卒業生の進路について、部分的ではあるが長野県・全国のデータと比較してみると、まず四年制大学・短期大学をあわせると高等教育進学率・専門学校進学率は高く、就職率が低い（表2）。しかし、上田東高校の進学先・就職先・進学準備に分けて推移をみると（表3）、四大進学率は低く、さらなる低下傾向がみられ、短大の割合が高く増加傾向がみられることもわかる。また、就職率は低めながら上田・小県地域の数値が高かったが、バブル崩壊以後は10%を切っている。男女別にみた場合、まず女子の短大・専門学校進学率の増加が目立つ。男子も専門学校進学率が高いが、四大進学率・受験準備＝浪人率が女子と比較して高い。上田市内高校全体としてみても専門学校進学率が高いが（表4）、就職率は上田東高校の方が低い割合となっている。

4. 上田市内労働市場の縮小

上田東高校の進路先に関するデータはなお部分的なものにとどまるためはっきりしたことは言えないが、バブル経済の崩壊・長期不況は学校と地域社会の関係形成にかなりの影響を与え続けていると考えられる。

1990年代半ば以降、高卒労働市場のかなりの縮小傾向がみられるが、上田市内でも卒業後の上田市内就職者の減少は著しい（表5）。1967年の段階では、上田市内高校卒業者のうち市内就職率は26.4%（全体で56.0%）と高率だったが、1994年の段階では8.9%、2004年の段階では3.1%まで減少している。労働市場の「大きさ」をある程度は反映すると思われる上田市内の「事業所数」をみると、製造業のバブル崩壊以後の減少が顕著であり、サービス業の伸びがみられる（表6）。地域産業と密着した過去の実業学校時代との隔たりは現代にあっては大きい。地域社会の戦後史の中で上田東高校の位置・関係はどのように推移したのか、ということを経後の具体的論点として追究していきたい。

表2 卒業後の進路（上田東高校・長野県・全国）

年度	上田東				長野県				全国			
	大学	専修	就職	その他	大学	専修	就職	その他	大学	専修	就職	その他
1990	39.4%	27.9%	15.1%	17.6%	25.9%	17.4%	39.5%	17.2%				
1991					26.7%	18.3%	38.5%	16.5%				
1992	41.1%	29.9%	8.5%	20.4%	27.6%	19.5%	35.8%	17.1%	31.7%	15.6%	34.4%	18.3%

1993					29.2%	20.7%	33.7%	16.4%	32.7%	16.4%	33.1%	17.8%
1994	44.6%	35.4%	7.0%	13.0%	31.4%	21.5%	30.3%	16.8%	34.5%	16.6%	30.5%	18.4%
1995					32.6%	21.7%	27.3%	18.4%	36.1%	16.6%	27.7%	19.6%
1996					33.7%	21.5%	25.5%	19.3%	37.6%	16.7%	25.6%	20.1%
1997					35.3%	23.1%	23.5%	18.1%	39.0%	16.9%	24.3%	19.8%
1998					37.2%	23.1%	21.7%	18.0%	40.7%	16.8%	23.5%	19.0%
1999					39.8%	21.8%	21.4%	17.0%	42.5%	16.4%	22.7%	18.4%
2000					42.3%	21.8%	19.2%	16.7%	44.2%	16.8%	20.2%	18.8%
2001					42.7%	23.5%	17.5%	16.3%	45.1%	17.2%	18.6%	19.1%
2002					42.9%	23.1%	16.8%	17.2%	45.1%	17.5%	18.4%	19.0%
2003					43.0%	23.1%	15.6%	18.3%	44.8%	18.0%	17.1%	20.1%
2004					43.7%	24.7%	14.2%	17.4%	44.6%	18.9%	16.6%	19.9%
2005					43.9%	24.7%	14.6%	16.8%	45.3%	19.2%	16.9%	18.6%
2006					45.1%	25.7%	14.8%	14.4%	47.2%	19.0%	17.4%	16.4%
2007					47.9%	24.2%	15.2%	12.7%	49.3%	18.2%	18.0%	14.5%
2008					49.2%	22.9%	15.7%	12.2%	51.2%	16.8%	18.5%	13.5%

※「全国」データ、及び2001年以後における「長野」データは文部科学省学校基本調査より。

http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/index01.htm

※「長野」大学進学率、就職率は長野県統計データベースより。

<http://www3.pref.nagano.jp/>

※「長野」専修学校進学率1989～2000年は、長野県統計データベースの「卒業者数」と「専修学校等への進学・入学者数」より算出。ただし、「専修学校・・・」の数値は「専門課程」進学者数のみを用いた（「一般課程」その他の合計値で算出すると2001（H13）以後の数値とかなりギャップが出るため）。

表3 卒業後の進路（上田東高校、1978～1994年）

	四大			短大			専門		
	合計	男子	女子	合計	男子	女子	合計	男子	女子
1978	16.3%	29.3%	4.2%	23.4%	2.9%	42.3%	28.4%	18.4%	37.6%
1980	17.1%	28.6%	5.8%	23.0%	3.2%	42.3%	21.1%	17.3%	24.9%
1982	20.3%	29.0%	7.9%	15.6%	0.5%	37.1%	23.6%	19.6%	29.1%
1984	17.1%	26.9%	5.9%	17.7%	1.1%	36.8%	21.7%	15.4%	28.9%
1986	12.6%	19.9%	2.6%	17.5%	2.0%	38.6%	27.4%	26.6%	28.6%
1988	9.7%	17.3%	3.4%	23.0%	2.0%	40.5%	30.6%	32.0%	29.5%
1990	9.9%	14.4%	5.1%	29.5%	9.6%	50.7%	27.9%	30.6%	25.1%
1992	9.2%	9.9%	8.5%	31.9%	9.5%	54.3%	29.9%	37.8%	22.0%
1994	12.0%	21.2%	2.5%	32.7%	15.3%	50.5%	35.4%	37.4%	33.3%

	上小内 就職			上小以外 就職他			受験準備		
	合計	男子	女子	合計	男子	女子	合計	男子	女子
1978	10.2%	10.9%	9.5%	3.9%	6.3%	3.2%	17.9%	32.2%	3.2%
1980	11.2%	10.8%	11.6%	5.3%	2.2%	8.5%	22.2%	37.8%	6.9%
1982	11.5%	8.4%	15.9%	5.5%	5.6%	5.3%	23.6%	36.9%	4.6%
1984	15.0%	12.6%	17.8%	5.8%	6.3%	5.3%	22.6%	37.7%	5.3%
1986	13.9%	13.3%	14.8%	1.8%	2.7%	0.5%	26.7%	35.5%	14.8%
1988	15.4%	14.7%	16.0%	6.0%	6.1%	5.9%	15.2%	27.9%	4.6%
1990	10.8%	10.0%	11.6%	4.3%	5.7%	2.8%	17.6%	29.7%	4.7%
1992	5.6%	5.9%	5.4%	2.9%	3.6%	2.2%	20.4%	33.3%	7.6%
1994	5.2%	5.9%	4.5%	1.7%	1.0%	2.5%	13.0%	19.2%	6.6%

※民主教育研究所「現代社会と教育」研究委員会作成の資料、1995年7月より。

表4 上田市内高校卒業生の進路（上田市統計書などから作成）

	卒業 者数	高等 教育	専門 学校	就職	無職 他	進学 志望	高等進 学率	専門 率	就職 率	無職 他率	進学 志望
1967	233			130							
	3	604		7	422		25.9%		56.0%	18.1%	
1968	221			121							
	2	499		9	494	938	22.6%		55.1%	22.3%	42.4%
1969	209			106							
	1	564		9	458	735	27.0%		51.1%	21.9%	35.2%
197	207			105							
		649			369	761	31.3%		50.9%	17.8%	36.7%

0	2			4							
197	191										
1	0	597		949	364	817	31.3%		49.7%	19.1%	42.8%
197	181										
2	4	647		793	374	760	35.7%		43.7%	20.6%	41.9%
197	178					100					
3	5	644		657	484	9	36.1%		36.8%	27.1%	56.5%
197	183										
4	7	658		580	599	933	35.8%		31.6%	32.6%	50.8%
197	167										
5	6	651		478	547	975	38.8%		28.5%	32.6%	58.2%
197	180					103					
6	1	652	218	542	389	8	36.2%	12.1%	30.1%	21.6%	57.6%
197	166										
7	3	642	207	522	292	642	38.6%	12.4%	31.4%	17.6%	38.6%
197	164										
8	5	595	324	480	246	947	36.2%	19.7%	29.2%	15.0%	57.6%
197	169					102					
9	2	667	312	510	203	8	39.4%	18.4%	30.1%	12.0%	60.8%
198	167					103					
0	1	608	514	528	21	9	36.4%	30.8%	31.6%	1.3%	62.2%
198	166										
1	9	597	520	537	15	951	35.8%	31.2%	32.2%	0.9%	57.0%
198	169										
2	9	568	599	517	15	927	33.4%	35.3%	30.4%	0.9%	54.6%
198	173										
3	7	568	583	565	21	911	32.7%	33.6%	32.5%	1.2%	52.4%
198	151										
4	6	477	526	493	20	857	31.5%	34.7%	32.5%	1.3%	56.5%
198	184										
5	4	539	772	520	13	844	29.2%	41.9%	28.2%	0.7%	45.8%
198	195										
6	3	587	775	528	63	915	30.1%	39.7%	27.0%	3.2%	46.9%
198	185										
7	7	529	686	494	148	992	28.5%	36.9%	26.6%	8.0%	53.4%
198	192					111					
8	3	596	755	546	26	1	31.0%	39.3%	28.4%	1.4%	57.8%
198	194					108					
9	9	652	766	482	49	1	33.5%	39.3%	24.7%	2.5%	55.5%

1990	1977	693	797	435	52	1139	35.1%	40.3%	22.0%	2.6%	57.6%
1991	2108	698	923	451	36	1289	33.1%	43.8%	21.4%	1.7%	61.1%
1992	2084	755	867	388	74	1239	36.2%	41.6%	18.6%	3.6%	59.5%
1993	1961	696	844	323	98	1207	35.5%	43.0%	16.5%	5.0%	61.6%
1994	1907	733	850	261	63	1254	38.4%	44.6%	13.7%	3.3%	65.8%
1995	1965	730	898	266	71	1226	37.2%	45.7%	13.5%	3.6%	62.4%
1996	1891	733	786	242	130	1213	38.8%	41.6%	12.8%	6.9%	64.1%
1997	1778	788	528	211	251	1227	44.3%	29.7%	11.9%	14.1%	69.0%
1998	1684	807	587	190	100	1227	47.9%	34.9%	11.3%	5.9%	72.9%
1999	1666	808	611	154	93	1033	48.5%	36.7%	9.2%	5.6%	62.0%
2000	1705	821	624	149	111	1091	48.2%	36.6%	8.7%	6.5%	64.0%
2001	1644	844	644	109	47	1135	51.3%	39.2%	6.6%	2.9%	69.0%
2002	1658	778	719	112	49	1069	46.9%	43.4%	6.8%	3.0%	64.5%
2003	1653	782	705	119	47	1062	47.3%	42.6%	7.2%	2.8%	64.2%
2004	1659	852	617	133	57	1062	51.4%	37.2%	8.0%	3.4%	64.0%

表5 上田市内中学・高校卒業後の就職地

	中学校卒業後				高校卒業後			
	就職者	市内	県内	県外	就職者	市内	県内	県外
1967	196	116	66	14	1318	616	319	383
1968	156	113	26	17	1225	594	275	356
1969	132	103	21	8	1086	540	265	281
1970	136	101	13	22	1076	599	227	250
1971	109	80	20	9	962	542	193	227

1972	69	54	10	5	810	441	159	210
1973	63	47	8	8	712	402	152	158
1974	64	50	10	4	675	423	123	129
1975	41	35	4	2	597	373	107	117
1976	43	31	9	3	488	305	81	102
1977	50	47	2	1	558	389	90	79
1978	52	34	10	8	526	361	95	70
1979	40	32	3	5	491	311	122	58
1980	25	18	6	1	514	317	142	55
1981	28	22	4	2	532	323	119	90
1982	24	14	6	4	540	315	123	102
1983	41	31	9	1	524	334	112	78
1984	55	37	8	10	567	354	160	53
1985	65	49	11	5	493	304	148	41
1986	72	56	13	3	520	380	99	41
1987	59	42	14	3	533	336	164	33
1988	53	43	7	3	494	317	138	39
1989	47	37	1	9	552	345	163	44
1990	58	46	7	5	486	275	174	37
1991	48	29	10	9	435	282	101	52
1992	23	15	6	2	451	238	155	58
1993	42	31	4	7	389	202	157	30
1994	36	23	10	3	328	170	124	34
1995	21	17	1	3	264	151	97	16
1996	19	18	1		266	152	97	17
1997	21	15	6		243	127	106	10
1998	16	14	14	2	213	125	72	16
1999	10	10			191	85	96	10
2000	9	7		2	161	58	85	18
2001	11	8	2	1	153	41	92	20
2002					115	50	48	17
2003					112	45	59	8
2004					115	52	55	8

※『長野県学事統計』（後に学校基本調査報告書）より。

表6 上田市内の事業所数（長野県統計書各年版より作成）

	農林 漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス ・水道	運輸 ・通信業	卸小売 ・飲食店	金融 ・保険業	不動 産業	サービ ス業
1960		26	1707	10157	281	2379		715	17	3870
1963	84	65	2654	13868	325	2523	10087	800	53	4464
1966	374	13	2890	15972	325	2689	11209	1103	210	4895
1969	244	37	3259	18019	306	3304	12407	1232	250	5817
1972	495	54	3705	19500	306	2812	13137	1274	208	6874
1975	266	40	4066	18899	332	2216	13836	1158	239	7291
1978	215	26	3769	19827	345	2624	15253	1125	270	8169
1981	232	24	4377	21476	370	2514	15799	1433	313	9215
1986	307	24	4379	21894	414	2595	16072	1517	434	10336
1991	224	23	4642	22948	376	2803	17552	1728	695	12472
1996	220	39	5397	20554	426	2169	18867	1895	809	14433
2001	122	42	4794	17156	504	1835	18463	1635	806	16125

<注記>

* 1) 上田市誌近現代編(2)『蚕都上田の栄光』上田市誌編さん委員会、2003年、p.9、上田東高校 110 周年記念事業・特別展『蚕都上田と三好米熊』上田東高等学校 110 周年記念事業協賛会、2002年、pp.33-35。

* 2) 久力文夫「明治後期の蚕業教育の確立——長野県小県蚕業学校の場合——」『京都産業大学国土利用開発研究所紀要』第 22 号、2001年 3 月。

* 3) 上田小県誌刊行会『上田小県誌』第 2 巻、1960年、pp.401-403。)。また、1871 (明治 4) 年には独自に乾湿計も発明され、製作所が設けられ販売されている*前出『蚕都上田の栄光』 p.38。

* 4) 『長野県立小県蠶業学校二十五年要報』(1916年、復刻版：『明治後期産業発達史資料』第 359 巻、龍溪書舎、1997年、pp.947-949)。

* 5) 王淑敏「地域における進学・進路の分化とその歴史的変遷——親の学校教育への期待から」『現代企業社会と学校システム—長野県A市を中心とする地域総合調査—』民主教育研究所「現代社会と教育」研究委員会、1996年、p.177。

* 6) 久富善之『文化としての学校』(私家本)、2009年 3 月、p.68 の 4 類型を参照。

* 7) 長野県上田東高等学校創立 110 周年記念誌『東、新世紀。～その 110 年の道程～』記念誌編纂委員会、2003年、p.74。